

静岡県月例経済報告

(令和5年3月号)

.....令和5年1月を中心とした県内経済のすがた.....

5 6 3

- 静岡県経済産業部 -

目 次

静岡県経済の概況	1
静岡県主要経済指標の概況	6
・ 需要面	6
・ 生産面	14
・ 雇用面	16
・ その他	19
静岡県主要産業の動向	23
データからみた県内主要産業	26
<特集> 令和4年の静岡県経済を振り返って	27

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL)

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/index.html>

静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和5年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和5年1月を中心とした静岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響があるものの、基調としては持ち直している。

先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に配慮する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に注意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きが続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、増加している。
- ・ 生産は、弱めの動きとなっている。

（下線部は前月からの変更箇所）

需要面

「個人消費は、緩やかに持ち直している」

大型小売店販売額(1月)は、百貨店が4か月ぶり、スーパーが2か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも2か月連続で前年実績を上回った。

専門量販店等販売額(1月)は、家電大型専門店が5か月ぶり、ホームセンターが2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、コンビニエンスストアが3か月連続、ドラッグストアが21か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも13か月連続で前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車、軽自動車がいずれも5か月連続で前年実績を上回ったため、総数でも5か月連続で前年実績を上回った。

「住宅建設は、前年を上回った」

新設住宅着工戸数(1月)は、持家が13か月ぶり、貸家が3か月連続、分譲住宅が5か月ぶりに前年実績を上回ったため、総数でも6か月ぶりに前年実績を上回った。

「公共投資は、前年を下回った」

公共工事請負金額(1月)は、5か月連続で前年実績を下回った。

「設備投資は、持ち直している」

日銀短観(12月調査)の令和4年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、4か月連続で前年実績を上回った。

「輸出は、増加している」

「輸入は、前年を上回った」

輸出総額(1月)は、自動車の部分品が7か月連続で前年実績を下回ったものの、原動機が4か月連続、エアコン、科学光学機器がいずれも8か月連続、自動車が2か月ぶり、二輪自動車類が15か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも8か月連続で前年実績を上回った。

また、輸入総額(1月)は、木材が2か月連続、原動機が24か月ぶりに前年実績を下回ったものの、魚介類及び同調製品が10か月連続、パルプが22か月連続、紙類及び同製品、自動車の部分品がいずれも4か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも24か月連続で前年実績を上回った。

なお、輸出入のバランスは、427億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、弱めの動きとなっている」

鉱工業生産指数(1月)は、業種別にみると、電気機械が2か月連続、化学が2か月ぶり、パルプ・紙・紙加工品が3か月連続、食料品・たばこが7か月ぶりに前年水準を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械が6か月連続、輸送機械が8か月連続で前年水準を上回ったため、総合でも7か月連続で前年水準を上回った。また、前月比は2か月ぶりに減少した。

なお、鉱工業在庫指数(1月)は、総合では11か月連続で前年水準を上回った。

雇用面

「雇用情勢は、改善の動きが続いている」

有効求人倍率(1月)は1.29倍となり、前月を0.03ポイント下回った。全国値を0.06ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員(1月)は、20か月連続で前年実績を下回った。

また、所定外労働時間指数(12月)は、13か月連続で前年実績を上回った。

その他

「金融環境は、貸出残高、信用保証金額はいずれも前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高(1月)は、前年同月比 0.3%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額(1月)は、前年同月比 34.5%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を上回った」

企業倒産(1月)は、件数は19件(前年同月比 171.4%増)、負債総額は1,355百万円(同 81.6%増)と、いずれも前年実績を上回った。

<トピックス> 「令和5年度当初予算」の概要

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

～ 日本の「文化首都」の開幕 ～

社会経済の大きな転換期を迎える中で、本県が持つポテンシャルを最大限に活かし、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を実現するための予算編成と組織改編を行います。

令和5年度当初予算 一般会計 1兆3,703億円【対前年度当初比 59億円増(0.4%増)】

(単位：百万円・%)

区分	5年度当初	4年度当初	増減	伸率
一般会計	1,370,300	1,364,366	5,934	0.4
特別会計	832,288	796,572	35,716	4.5
企業会計	87,504	83,917	3,587	4.3
合計	2,290,092	2,244,855	45,237	2.0

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

(1) 安全・安心な地域づくり

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

(経済産業部 主な事業)

- ・ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費(新規) (27百万円)

産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等の支援

- ・再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成(新規) (500百万円)

資源価格の変動に強い安定した経営に繋げるため、太陽光発電設備や蓄電池の導入に対して助成

(3) 未来を担う有徳の人づくり

(経済産業部 主な事業)

- ・多様な働き方導入推進事業費 (37百万円)

中小企業へのテレワーク導入の促進、及び副業・兼業や短時間正社員など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備等の推進

(4) 豊かな暮らしの実現

(経済産業部 主な事業)

- ・スタートアップ支援事業費(新規) (86百万円)

スタートアップ支援のための基本戦略を策定するほか、県内スタートアップの発掘・育成及び県内企業との協業促進、首都圏スタートアップと県内企業のマッチング、大学発ベンチャーの継続的な創出等を図る

- ・リーディング産業育成事業費助成 (916百万円)

先端産業創出プロジェクト等において、研究開発や事業化に取り組む地域企業を支援

- ・中小企業等新事業展開促進事業費助成(新規) (200百万円)

物価高騰の影響を受ける中小企業者等を支援するため、新たな事業展開の取組に対して助成

- ・中小企業向制度融資促進費助成 (融資枠170,000百万円)

経営改善や経営安定、創業等に取り組む中小企業者に、低利で融資するための利子補給を行う

- ・持続的農業経営支援事業費助成(新規) (100百万円)

農業経営の維持・発展を目指す中規模経営体による、SDGsに寄与する農業用施設・設備の整備に対して助成

- ・県産材安定供給生産基盤整備事業費助成(新規) (150百万円)

主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成

- ・水産資源回復関連事業費(水産振興課、水産資源課) (87百万円)

資源量の減少が著しいアサリ、サガラメ等の水産資源を回復するための調査研究や食害対策等に取り組む

(5) 魅力の発信と交流の拡大

(経済産業部 主な事業)

- ・浜名湖花博20周年記念事業開催事業費 (728百万円)

令和6年春に開催する浜名湖花博20周年記念事業の準備及び、令和5年5月、11月にプレイベントを開催

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

<トピックス>

デジタル技術の習得や新たなビジネスへのチャレンジを目指す
多様な人が集まるイノベーション拠点

SHIP

SHIZUOKA INNOVATION PLATFORM



SHIP(シップ)は、県内のデジタル化やイノベーションの創出を目的として設置された交流の「場」です。ICT(情報通信技術)やDXの知識を習得したり、組織を越えた協業・共同研究、新規事業のきっかけとなる交流を支援します。

デジタル技術やイノベーションに関わるセミナーや勉強会 相談・交流会を開催!!

コミュニティマネージャーやコーディネーターへの相談はもちろん、交流・情報収集の場などにご利用ください。



静岡県内のDXやイノベーションに関心をお持ちの方であればどなたでも**会員登録**が可能です

会員登録無料

最新情報はこちら



<https://ship-shizuoka.jp>

備品などの貸出しも承ります

SHIP SHIZUOKA INNOVATION PLATFORM

静岡県静岡市葵区呉服町2丁目7-26 静専ビル2F

営業時間 | 10:00~18:00

休館日 | 土曜・日曜・祝日(他、年末年始など)

駐車場 | お近くのコインパーキングをご利用ください。

駐輪場 | 青葉通り駐輪場 有料 静岡市葵区呉服町2丁目3-1 地先
追手町駐輪場 有料 静岡市葵区追手町8-7 地先

TEL | **054-266-7776**

メールアドレス | info@ship-shizuoka.jp



<トピックス>業種別の経済・雇用情勢

県制度融資の申込状況

(令和5年3月23日時点)

区分		申込状況		
		金額	件数	業種別の状況
R2 ~ 3	新型コロナウイルス感染症対応枠(旧) [R2.2.12~4.17終了]	億円 2,334	件 8,158	卸小売業23.5%、製造業22.0%、建設業17.1%、飲食業12.8%、宿泊・旅行業3.5%、運輸業2.9%等
	国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付 [R2.5.1~R3.3.31]	億円 8,064	件 53,666	建設業26.0%、卸小売業19.8%、製造業19.5%、飲食業7.9%、運輸業2.9%、宿泊・旅行業1.3%等
	新型コロナウイルス感染症対応枠(新) [R2.4.28~R4.3.31]	億円 697	件 4,186	建設業29.7%、卸小売業18.1%、製造業15.5%、飲食業8.7%、運輸業3.7%、宿泊・旅行業2.1%等
	新型コロナウイルス感染症対応伴走支援 特別貸付 [R3.4.1~R4.3.31]	億円 278	件 1,776	建設業24.5%、卸小売業21.1%、製造業20.2%、飲食業9.5%、運輸業3.9%、宿泊・旅行業3.2%等
	再生支援企業貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠) [R3.4.1~R4.3.31]	億円 14	件 53	製造業60.4%、卸小売業17.0%、建設業11.3%、運輸業11.3%
R4	新型コロナウイルス感染症対応枠(新) [R4.4.1~]	億円 173	件 1,587	建設業37.0%、卸小売業20.4%、製造業13.9%、飲食業6.0%、運輸業2.7%、宿泊・旅行業0.6%等
	新型コロナウイルス感染症対応伴走支援 特別貸付 [R4.4.1~]	億円 326	件 1,958	建設業27.0%、卸小売業21.2%、製造業20.4%、飲食業10.4%、運輸業3.7%、宿泊・旅行業2.0%等
	再生支援企業貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠) [R4.4.1~]	億円 14	件 69	卸小売業37.7%、製造業30.4%、建設業7.2%、飲食業5.8%、宿泊・旅行業5.8%等、運輸業4.3%
計		億円 11,900	件 71,453	リーマンショック時：保証料承諾額 1,749億円 (H20.9~H21.8:1年間) 東日本大震災時：保証料承諾額 553億円 (H23.4~H24.3:1年間)

県内の新規求人数(季節調整値)の推移

業種別新規求人(一般+パート)前年同月比の推移

(%)

区分	R4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月
農・林・ 漁・鉱業	24.8	16.7	66.1	26.4	6.8	46.3	5.6	21.5	11.1	34.0	5.1	9.8
建設業	9.4	4.7	4.8	12.7	2.4	2.0	3.9	0.3	2.9	3.1	14.0	8.6
製造業	33.0	16.6	19.7	22.8	8.1	10.7	10.6	3.1	2.0	3.4	7.2	16.4
卸売・小売業	20.8	19.2	21.3	50.1	16.7	28.2	46.6	9.9	12.9	29.7	2.1	9.3
金融・保険 不動産業	21.3	5.9	8.5	34.5	15.1	4.0	31.5	17.0	7.7	14.5	9.1	11.1
運輸業	3.7	28.2	13.3	3.7	19.3	0.5	13.2	0.8	6.8	12.9	10.7	17.3
情報通信業	2.7	38.2	14.6	1.5	4.3	2.2	5.4	9.0	11.0	1.1	12.4	15.5
飲食・宿泊 サービス業他	10.3	23.1	18.9	22.7	8.3	29.4	16.9	11.5	19.1	8.3	4.0	7.0
県全体	10.8	15.3	16.2	14.7	9.2	13.9	14.3	5.6	5.5	3.2	1.8	1.4

(出典：静岡県内の最近の雇用情勢(静岡労働局))

県内企業の倒産状況

業種別倒産件数(負債金額1千万円以上)の推移

(件)

区分	R4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月
農・林・ 漁・鉱業	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
建設業	6	2	2	3	0	1	3	6	3	1	1	4
製造業	3	3	7	4	1	2	3	4	4	6	4	6
卸売・小売業	4	5	3	4	1	1	3	6	1	4	4	4
金融・保険 不動産業	0	0	0	1	0	1	1	1	1	2	3	1
運輸業	1	0	2	0	0	1	0	1	1	1	3	2
情報通信業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
飲食・宿泊 サービス業他	2	8	4	3	3	3	4	4	3	4	3	2
県全体	16	19	18	15	5	9	16	22	14	18	19	19
うちコロナ 関連倒産	5	6	4	2	2	6	8	5	2	5	8	3

(出典：東京商工リサーチ静岡支店調べ)

静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1 月 = 38,668百万円

* 前年同月比： 2.7%増

(県内3百貨店、153ｽｰﾊﾟｰ-合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は38,668百万円で、前年同月比 2.7%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、百貨店（前年同月比 2.6%増）が4か月ぶり、スーパー（同 2.7%増）が2か月連続で前年実績を上回った。

商品別では、家庭用品（同 6.8%減）が21か月連続で前年実績を下回ったものの、衣料品（同 4.0%増）が2か月連続、身の回り品（同 7.5%増）が3か月ぶり、飲食料品（同 3.1%増）が4か月連続で前年実績を上回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は3.2%増と、7か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
販売額(百万円)	35,424	37,045	36,445	34,582	36,840	36,374	46,593	38,668
前年同月比(%)	1.5	0.2	1.6	0.7	0.7	0.7	2.6	2.7
うち百貨店(%)	1.8	2.7	18.0	12.4	0.6	3.6	2.2	2.6
ｽｰﾊﾟｰ(%)	2.1	0.2	0.4	1.0	0.9	0.1	3.7	2.7
(参考1)全国前年同月比(%)	1.3	2.8	3.8	4.1	4.1	2.4	3.6	5.3
うち百貨店(%)	11.6	9.4	25.4	19.9	10.9	4.3	4.0	14.8
ｽｰﾊﾟｰ(%)	2.1	0.5	1.4	0.5	1.7	1.6	3.5	2.2
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	1.0	0.5	2.1	2.9	2.8	0.8	3.0	3.2

(注1) 販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2) 令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
衣 料 品	2.7	1.4	14.9	10.2	3.3	6.8	3.6	4.0
うち紳士服・洋品	2.7	1.2	12.8	10.8	8.0	5.2	12.4	13.5
婦人・子供服・洋品	3.6	1.4	17.6	11.1	1.8	6.9	0.6	2.2
身の回り品	3.0	0.5	14.9	14.8	6.5	0.2	2.1	7.5
飲 食 料 品	2.1	0.2	0.4	1.2	0.6	1.1	3.6	3.1
家 庭 用 品	6.6	7.4	2.9	3.5	3.2	3.9	7.9	6.8
うち家庭用電気機械器具	0.5	10.2	5.1	5.7	3.0	11.1	8.7	10.8

(注)店舗数調整済、全月速報値

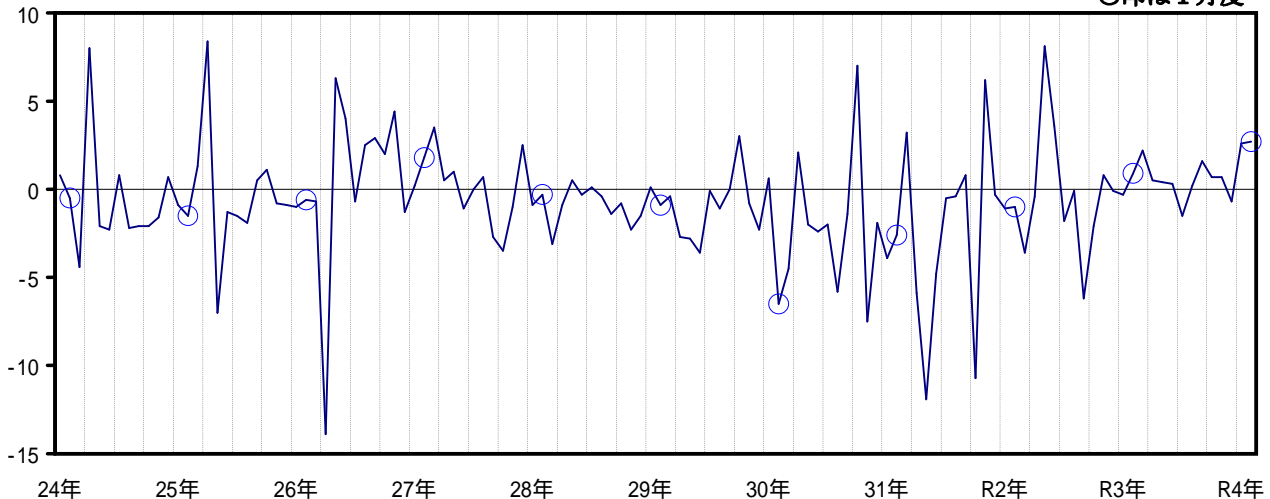
<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省

○印は1月度



(2) 専門量販店等販売額

1月 = 74,378百万円

*前年同月比：2.8%増

(県内92家電大型専門店、1,668コンビニエンスストア、583ドラッグストア、108ホームセンター合計)

<概況>

1月の専門量販店等販売額は74,378百万円で、前年同月比2.8%増となり、13か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、家電大型専門店(前年同月比1.2%減)が5か月ぶり、ホームセンター(同3.0%減)が2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、コンビニエンスストア(同2.5%増)が3か月連続、ドラッグストア(同6.5%増)が21か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
販売額(百万円)	73,667	79,837	79,098	73,959	75,190	72,662	86,005	74,378
前年同月比(%)	3.4	3.3	4.6	4.2	3.3	3.8	6.2	2.8
うち家電大型専門店(%)	3.0	2.4	3.5	6.4	6.6	1.2	7.6	1.2
コンビニエンスストア(%)	4.0	3.5	6.9	3.0	0.7	0.9	2.1	2.5
ドラッグストア(%)	3.8	7.1	6.5	6.9	7.7	10.2	10.9	6.5
ホームセンター(%)	1.0	2.1	0.9	2.3	1.2	3.2	4.0	3.0
(参考)全国前年同月比(%)	3.1	2.3	3.3	3.2	4.8	5.5	5.4	2.9

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

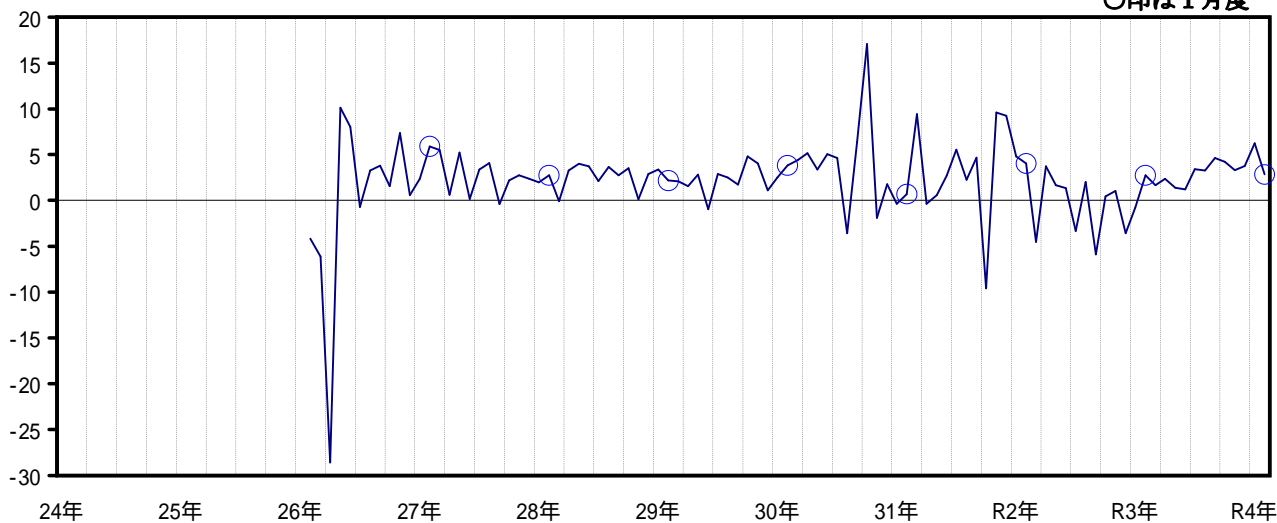
<資料>経済産業省

(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省
○印は1月度



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 14,319 台

* 前年同月比： 14.1%増

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は14,319台(前年同月比 14.1%増)と、5か月連続で前年実績を上回った。

車種別にみると、乗用車(前年同月比 7.6%増)、軽自動車(同 21.1%増)がいずれも5か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
登録台数(台)	11,368	11,924	9,874	13,178	12,984	14,026	13,441	14,319
前年同月比(%)	8.0	11.2	10.3	28.0	40.5	16.1	10.4	14.1
(参考)全国前年同月比(%)	9.6	6.9	11.2	26.4	28.3	5.6	1.5	17.4

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

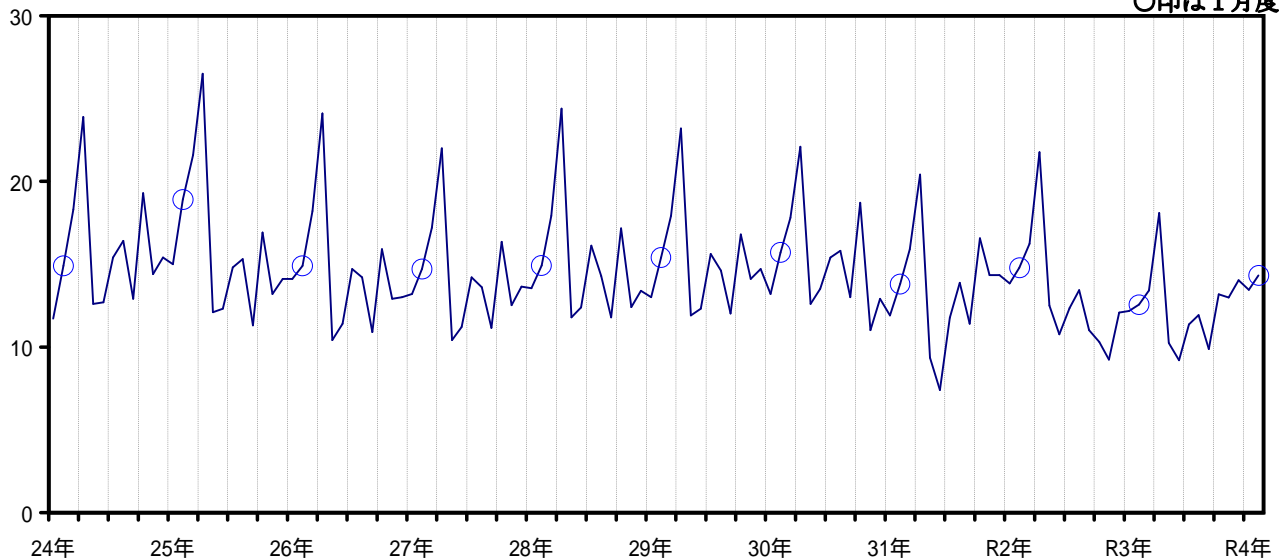
	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
全乗用車	8.0	11.2	10.3	28.0	40.5	16.1	10.4	14.1
乗用車	10.6	15.7	12.8	28.2	30.5	4.9	3.4	7.6
軽自動車	5.2	6.0	7.4	27.8	52.3	29.5	18.7	21.1

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課
○印は1月度



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1月 = 1,553 戸

*前年同月比： 19.4%増

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,553戸で、前年同月比 19.4%増と、6か月ぶりに前年実績を上回った。

利用関係別にみると、持家（前年同月比 0.7%増）が13か月ぶり、貸家（同 26.2%増）が3か月連続、分譲住宅（同 69.0%増）が5か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

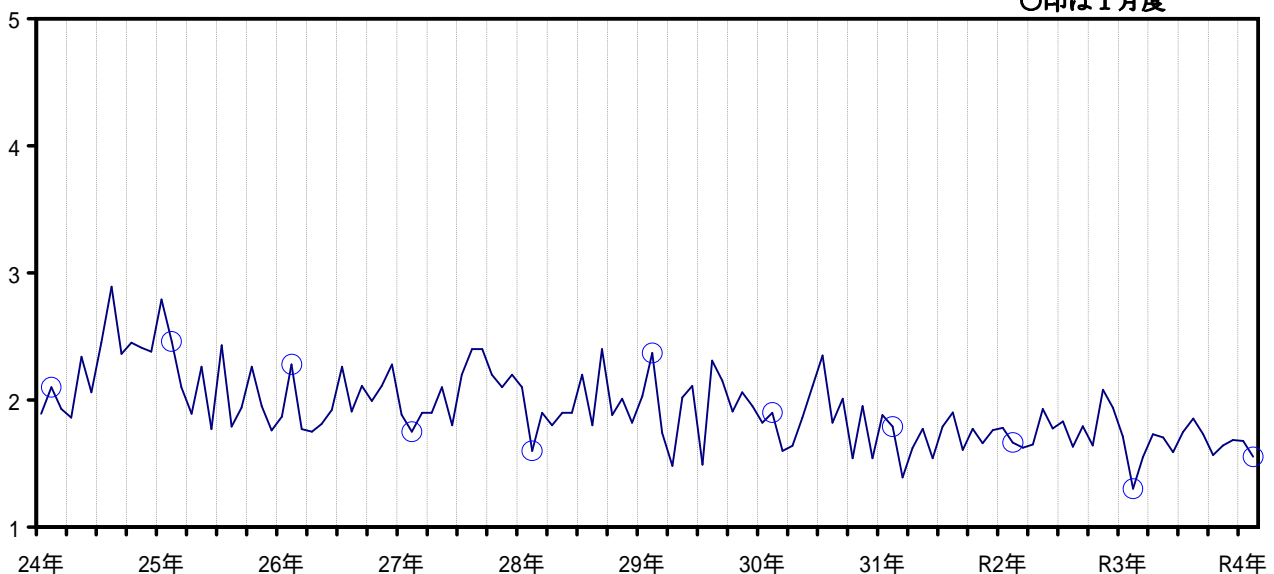
	R 4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年 1月
戸数 (戸)	1,748	1,852	1,730	1,566	1,641	1,685	1,678	1,553
前年同月比 (%)	4.5	13.5	3.5	4.6	21.1	13.1	2.0	19.4
うち持家 (%)	12.7	6.2	2.1	17.2	22.8	21.5	15.4	0.7
貸家 (%)	3.5	92.0	10.0	25.1	22.9	14.4	30.8	26.2
分譲住宅 (%)	5.7	12.8	3.0	2.5	17.8	9.4	9.5	69.0
(参考)全国前年同月比 (%)	2.2	5.4	4.6	1.0	1.8	1.4	1.7	6.6

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課
○印は1月度



3 公共工事請負金額

1月 = 10,855百万円

* 前年同月比： 21.8%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は10,855百万円で、前年同月比 21.8%減となり、5か月連続で前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は301件で、前年同月比 27.5%増となり、5か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
金額(百万円)	33,505	30,400	36,867	36,131	24,862	12,862	12,675	10,855
前年同月比(%)	18.6	15.4	21.2	20.9	16.2	18.6	32.3	21.8
年度累計前年同月比(%)	16.2	16.0	10.5	12.4	12.8	13.1	14.2	14.6
件数(件)	769	730	807	1,044	703	518	421	301
前年同月比(%)	0.8	13.4	4.0	3.0	3.8	21.6	4.5	27.5
年度累計前年同月比(%)	12.1	12.4	9.0	7.6	7.1	8.7	8.4	7.2

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位:%)

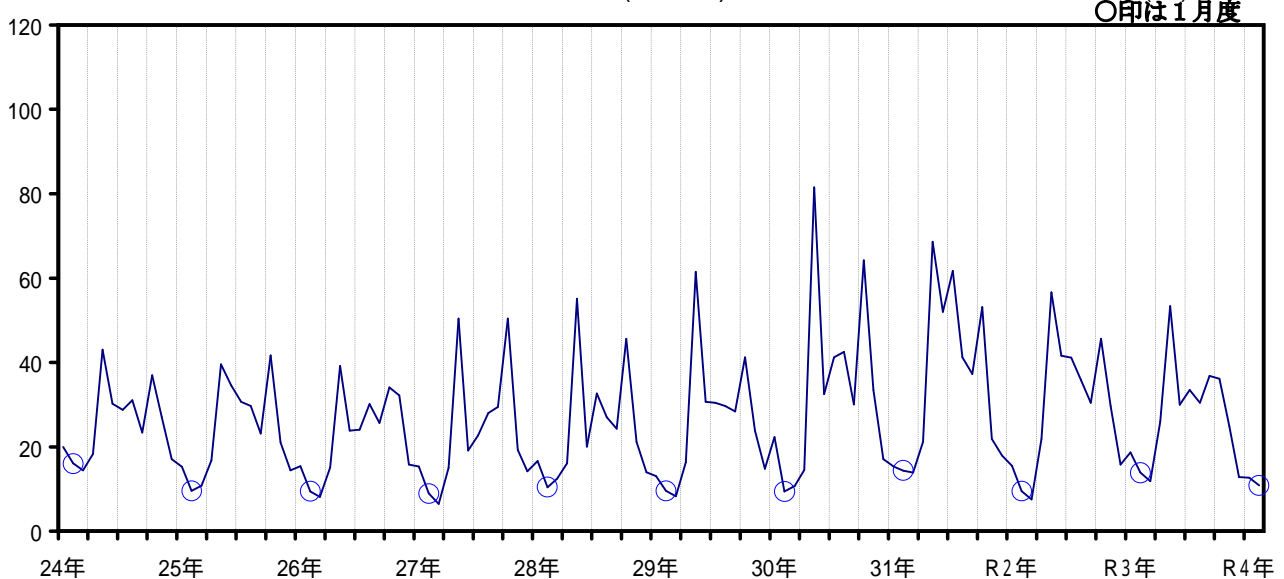
	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
国	63.9	51.4	21.4	34.4	115.5	42.9	28.4	17.1
独立行政法人等	37.3	8.6	312.4	94.9	63.4	41.6	59.8	31.8
県	4.7	23.3	12.2	1.4	6.9	7.3	18.6	75.2
市町	1.5	6.6	0.3	10.1	9.5	7.2	26.2	6.6
地方公社	19.0	206.6	118.2	46.3	6.8	-	75.0	5.1
その他	68.4	28.5	231.5	109.3	-	93.4	39.0	84.3

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

令和3年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業で増加、非製造業で減少し、全産業で減少した。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業で増加、非製造業で減少し、全産業で増加した。

令和4年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業(前年度比 43.8%増)、非製造業(同 2.6%増)、全産業(同 23.7%増)においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 25.7%増）、非製造業（同 4.3%増）、全産業（同 20.2%増）においていずれも増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は118,993㎡で、前年同月比 26.1%増となり、4か月連続で前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比%） 設備投資（含む土地投資）

		R3年度 (実績)	R4年度 (計画)
全産業	県	1.4	(1.1) 23.7
	全国	0.8	(1.1) 15.1
製造業	県	8.8	(1.0) 43.8
	全国	1.1	(0.7) 20.3
非製造業	県	10.1	(1.3) 2.6
	全国	1.9	(1.4) 12.1

（ ）内は前回調査比修正率 ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R3年度 (実績)	R4年度 (計画)
全産業	県	1.9	(0.8) 20.2
	全国	1.2	(0.5) 14.3
製造業	県	6.0	(0.4) 25.7
	全国	2.9	(0.2) 15.6
非製造業	県	8.0	(2.2) 4.3
	全国	0.7	(1.3) 12.9

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和4年12月調査)」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」(令和4年12月調査)」

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	106,649	245,468	85,171	78,834	172,555	144,806	166,101	118,993
前年同月比（%）	7.2	126.6	37.3	28.8	33.2	34.9	32.2	26.1
（参考）全国前年同月比（%）	12.0	22.0	27.0	3.1	32.4	6.0	28.6	20.4

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D.I.>

	R4年9月	R4年12月	R5年3月 (予測)
全産業	5	2	2
製造業	11	10	0
非製造業	1	5	5
（参考）全国・全産業	3	6	1

（注4）業況判断D.I.:「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和4年12月調査)」

5 輸出

1月 = 179,143百万円

*前年同月比： 13.4%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は179,143百万円で、前年同月比 13.4%増となり、8か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、自動車の部分品（前年同月比 11.1%減）が7か月連続で前年実績を下回ったものの、原動機（同 27.3%増）が4か月連続、エアコン（同 111.7%増）、科学光学機器（同 2.3%増）がいずれも8か月連続、自動車（同 91.1%増）が2か月ぶり、二輪自動車類（同 17.9%増）が15か月連続で前年実績を上回った。

地域別にみると、アジア向け（同 5.4%減）が2か月連続で前年実績を下回ったものの、米国向け（同 22.4%増）が8か月連続、EU向け（同 33.4%増）が5か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
輸出総額(百万円)	224,345	229,506	209,187	215,345	248,526	244,721	248,237	179,143
前年同月比(%)	3.2	6.5	8.9	1.3	28.7	27.1	25.2	13.4

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
原動機	40.5	45.5	69.1	4.7	93.4	52.9	77.0	27.3
エアコン	18.6	73.3	85.1	62.0	25.7	70.3	70.2	111.7
自動車	70.7	6.3	7.7	43.3	10.3	22.7	13.3	91.1
自動車の部分品	4.5	19.2	4.5	32.9	0.9	18.5	11.5	11.1
二輪自動車類	16.8	64.7	35.0	67.9	113.6	121.3	92.1	17.9
科学光学機器	22.9	0.1	40.6	33.5	29.2	24.4	18.1	2.3

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
アジア	6.6	5.7	0.1	5.0	22.3	5.4	2.6	5.4
米国	30.3	29.1	34.1	4.7	46.1	27.4	42.7	22.4
EU	0.2	20.0	3.3	15.1	28.6	79.7	64.6	33.4

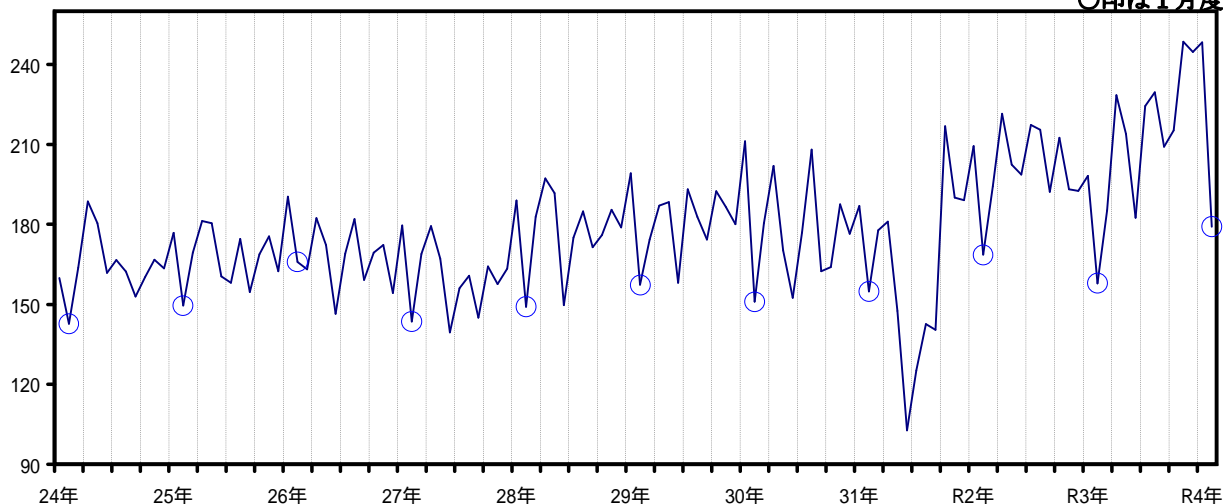
<資料>清水税関支署

(注)管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署
○印は1月度



6 輸入

1月 = 136,467百万円

*前年同月比： 31.1%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は136,467百万円で、前年同月比 31.1%増となり、24か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、木材（前年同月比 14.3%減）が2か月連続、原動機（同 58.1%減）が24か月ぶりに前年実績を下回ったものの、魚介類及び同調製品（同 41.4%増）が10か月連続、パルプ（同 25.0%増）が22か月連続、紙類及び同製品（同 9.4%増）、自動車の部品（同 24.6%増）がいずれも4か月連続で前年実績を上回った。

地域別では、アジアから（同 55.1%増）が10か月連続、米国から（同 39.8%増）が9か月連続、EUから（同 30.9%増）が8か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
輸入総額(百万円)	134,545	120,720	128,069	132,848	141,905	139,987	148,206	136,467
前年同月比(%)	35.2	18.7	41.3	38.0	55.9	53.6	41.3	31.1

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
魚介類及び同調製品	96.0	24.7	27.2	41.9	63.8	64.0	17.1	41.4
木 材	59.6	29.9	43.5	26.7	15.0	35.4	40.6	14.3
パ ル プ	33.4	36.3	92.9	32.2	40.9	6.2	38.2	25.0
紙 類 及 び 同 製 品	24.2	43.2	5.0	16.3	61.6	42.3	30.0	9.4
原 動 機	74.6	21.1	63.1	12.4	54.1	10.1	11.0	58.1
自 動 車 の 部 分 品	44.2	8.5	20.1	0.9	33.5	27.7	10.1	24.6

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
ア ジ ア	15.2	21.4	36.6	60.6	52.0	44.9	24.3	55.1
米 国	61.0	31.9	20.5	26.5	29.2	33.9	266.4	39.8
E U	53.3	9.0	44.1	11.7	21.0	27.3	36.1	30.9

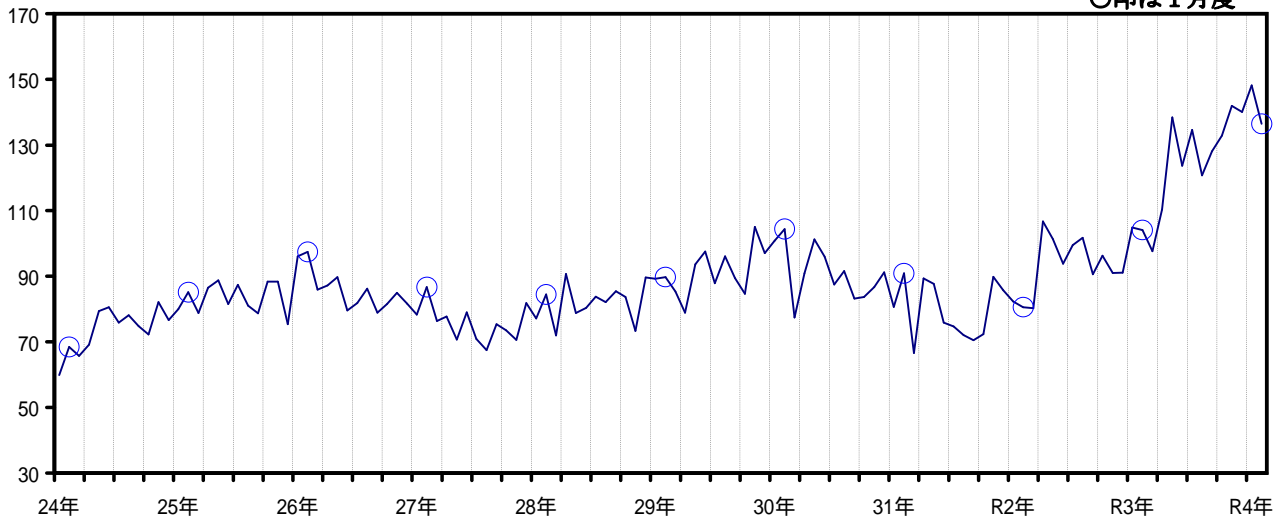
<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署

○印は1月度



生産面

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

1月 = 89.9

(平成27年 = 100、鉱工業総合、季節調整済指数)

* 前月比(季節調整済指数) : 2.8%減

* 前年同月比(原指数) : 6.4%増

<概況>

1月の鉱工業生産指数(総合)は89.9(季節調整済指数)で、前月比は2.8%減と、2か月ぶりに減少した。また、前年同月比(原指数)は6.4%増と、7か月連続で前年水準を上回った。業種別にみると、電気機械(前年同月比14.4%増)が2か月連続、化学(同1.3%増)が2か月ぶり、パルプ・紙・紙加工品(同5.2%増)が3か月連続、食料品・たばこ(同3.5%増)が7か月ぶりに前年水準を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同4.0%増)が6か月連続、輸送機械(同34.9%増)が8か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
指数	93.3	92.6	96.6	96.3	93.9	92.1	92.5	89.9
前月比(%)	13.0	0.8	4.3	0.3	2.5	1.9	0.4	2.8
前年同月比(%)	1.1	2.8	11.1	17.5	8.9	4.5	5.2	6.4
(参考)全国前年同月比(%)	2.8	2.0	5.8	9.6	3.2	0.2	0.3	5.3

(注)平成27年 = 100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	2.0	5.4	18.8	2.3	11.5	19.5	27.6	4.0
電気機械工業	15.4	14.0	11.8	22.2	3.5	0.4	4.6	14.4
輸送機械工業	11.2	9.9	20.1	47.1	16.7	7.3	5.3	34.9
化学工業	4.2	6.8	5.2	0.6	4.0	2.4	4.5	1.3
パルプ・紙・紙加工品工業	4.4	2.3	2.6	1.2	1.8	2.6	2.4	5.2
食料品・たばこ工業	4.6	1.2	3.8	8.5	5.5	3.5	1.0	3.5

(注)平成27年 = 100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

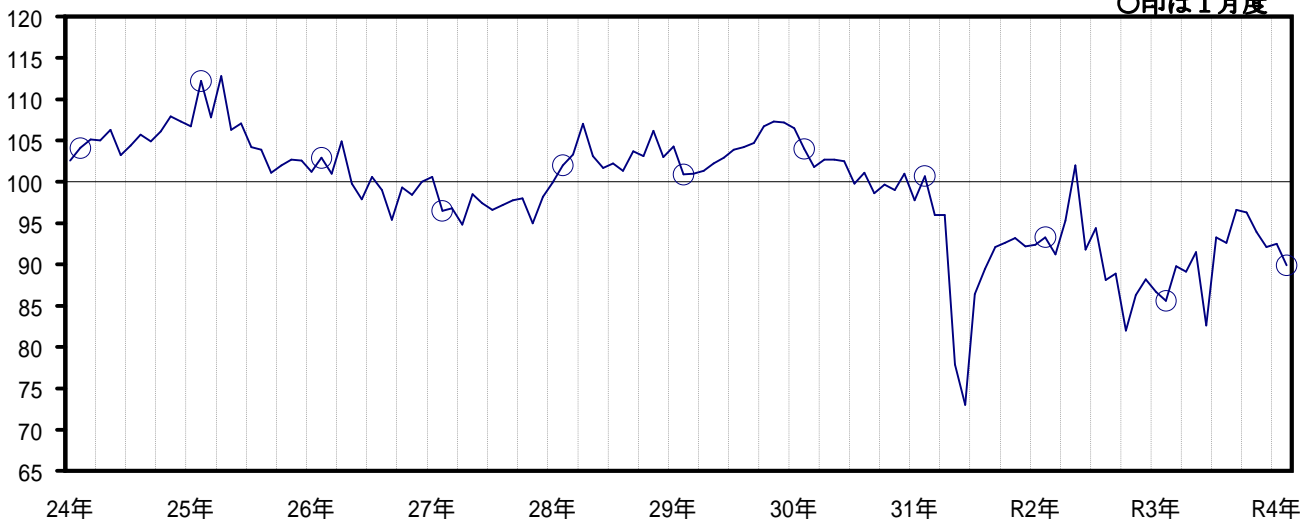
<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、平成27年 = 100)

<資料>県統計調査課

○印は1月度



(2) 鋳工業在庫指数

1 月 = 106.0

(平成27年 = 100、鋳工業総合、季節調整済指数)

* 前月比(季節調整済指数) : 1.1%増

* 前年同月比(原指数) : 5.8%増

<概況>

1月の鋳工業在庫指数(総合)は106.0(季節調整済指数)で、前月比は1.1%増と、3か月ぶりに増加した。また、前年同月比(原指数)は5.8%増と、11か月連続で前年水準を上回った。

なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫積み増し局面(景気拡大期)」に該当する。

業種別にみると、化学(前年同月比 9.7%減)が3か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同 3.5%減)が20か月連続で前年水準を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同 4.7%増)が2か月ぶり、電気機械(同 18.0%増)、輸送機械(同 63.1%増)がいずれも8か月連続、食料品・たばこ(同 25.0%増)が3か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	R 4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
指数	104.7	108.6	109.2	109.1	109.8	109.6	104.8	106.0
前月比(%)	2.5	3.7	0.6	0.1	0.6	0.2	4.4	1.1
前年同月比(%)	3.4	7.8	7.8	1.6	5.6	5.8	4.0	5.8
(参考)全国前年同月比(%)	4.2	5.1	5.9	6.1	0.5	0.3	0.4	1.0

(注)平成27年 = 100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	5.3	0.5	1.7	2.3	0.4	2.0	2.3	4.7
電気機械工業	1.9	6.6	16.5	23.3	26.3	29.0	29.0	18.0
輸送機械工業	4.3	38.2	53.5	55.4	36.2	31.9	25.1	63.1
化学工業	10.1	6.3	3.1	13.1	5.3	4.5	1.9	9.7
パルプ・紙・紙加工品工業	1.2	1.9	3.4	3.0	3.2	4.8	4.0	3.5
食料品・たばこ工業	1.1	31.4	2.4	1.1	0.1	17.9	10.4	25.0

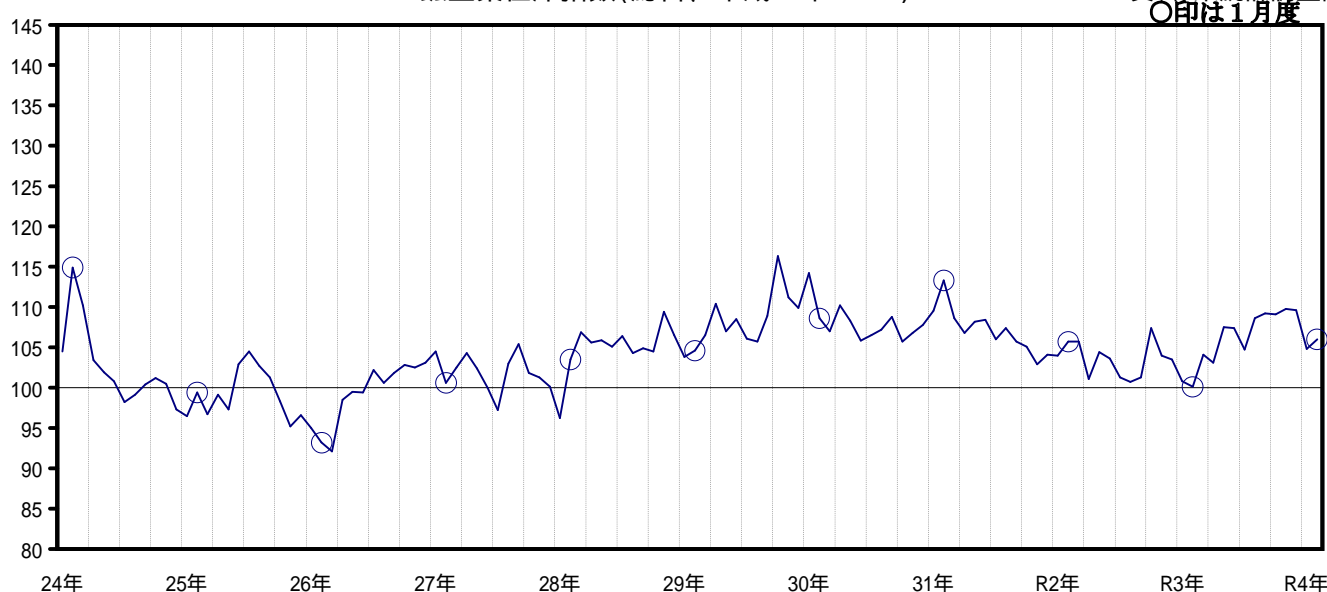
(注)平成27年 = 100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成27年 = 100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.29倍

* 前月比（季節調整値）： 0.03ポイント減

（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）

<概況>

1月の有効求人倍率（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）は1.29倍となり、前月を0.03ポイント下回った。24か月連続で1倍台となった。また、全国値を0.06ポイント下回った。新規求人（学卒、パートタイムを除く）（前年同月比 3.7%減）は22か月ぶりに前年実績を下回った。

産業別にみると、医療・福祉（前年同月比 1.4%増）が2か月ぶり、サービス業（他に分類されないもの）（同 5.2%増）が6か月連続で前年実績を上回ったものの、建設業（同 14.0%減）が4か月連続、製造業（同 5.1%減）が3か月連続、情報通信業（同 16.7%減）が4か月ぶり、運輸業・郵便業（同 8.2%減）が2か月連続、卸売業・小売業（同 5.4%減）が20か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

（単位：倍）

	R 4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
県	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29
全 国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35

（注）季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<産業別新規求人前年同月比の推移>

（単位：%）

	R 4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
建 設 業	11.0	3.0	0.1	4.7	2.1	1.9	1.0	14.0
製 造 業	21.7	7.4	9.6	8.9	4.9	0.6	4.8	5.1
情 報 通 信 業	8.7	6.5	10.5	1.3	12.9	10.9	5.8	16.7
運 輸 業 ・ 郵 便 業	7.0	7.1	1.0	4.5	1.2	20.5	16.7	8.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	58.0	18.0	24.5	55.2	9.8	17.1	36.1	5.4
医 療 ・ 福 祉	1.5	3.2	5.9	8.8	6.2	0.4	3.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	7.9	7.3	15.4	6.6	15.3	18.0	9.9	5.2
合 計	14.6	5.2	10.6	12.7	6.3	7.1	2.7	3.7

（注）学卒、パートタイムを除く

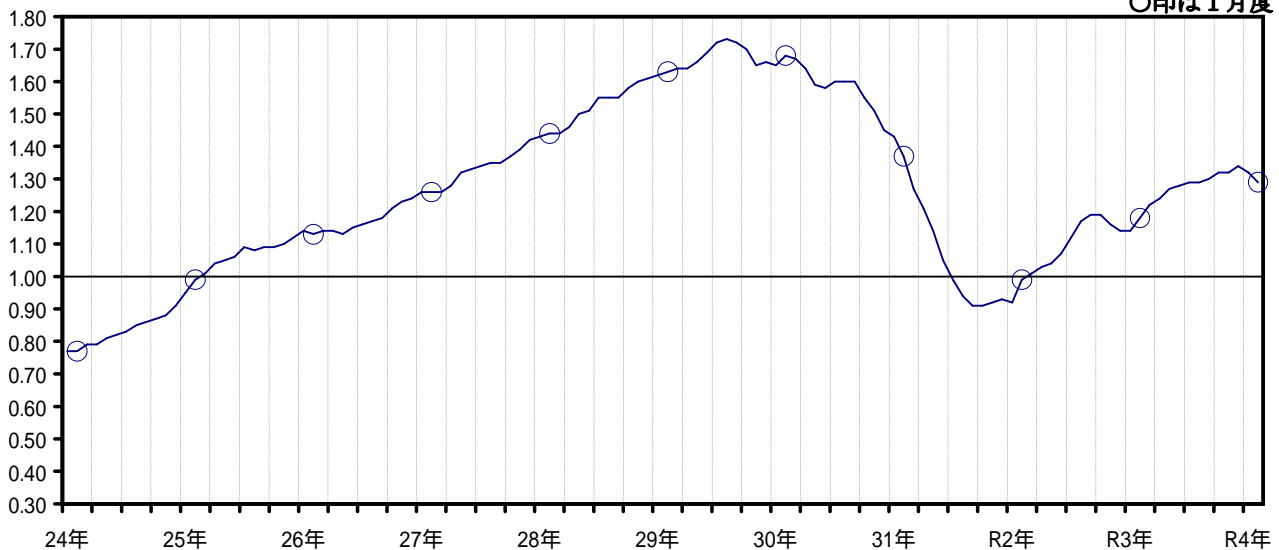
<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率(学卒を除き、パートタイムを含む)(倍)

<資料>厚生労働省

○印は1月度



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 10,529人

*前月比: 0.2%減

*前年同月比: 4.4%減

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は10,529人で、前月比は0.2%減と、5か月連続で前月を下回った。また、前年同月比は4.4%減と20か月連続で前年実績を下回った。
 完全失業率(全国)は2.4%と前月から0.1ポイント改善した。
 静岡県(令和4年10~12月)の完全失業率は2.0%で、前期(令和4年7~9月)から0.3ポイント改善した。

<最近の動き>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
実人員(人)	11,498	11,952	12,557	11,986	11,260	10,827	10,554	10,529
前月比(%)	10.8	3.9	5.1	4.5	6.1	3.8	2.5	0.2
前年同月比(%)	10.7	9.3	4.2	5.9	8.2	5.7	5.7	4.4
(参考)全国前年同月比(%)	11.1	9.6	4.4	5.5	4.5	5.8	5.3	2.9

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年1月
完全失業率(全国)(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4

(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省
○印は1月度



(3)所定外労働時間指数

12月 = 117.9

* 前月比(季節調整済指数): 0.7%増

(令和2年 = 100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) * 前年同月比(原指数) : 13.4%増

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は117.9(季節調整済指数)で、3か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比(原指数)は13.4%増と、13か月連続で前年実績を上回った。

業種別にみると、運輸業・郵便業(前年同月比 14.0%減)が9か月連続で前年実績を下回ったものの、建設業(同 5.2%増)が3か月ぶり、製造業(同 6.8%増)が13か月連続、情報通信業(同 14.8%増)が4か月連続、卸売業・小売業(同 5.2%増)が18か月連続、医療・福祉(同 34.4%増)が12か月連続、その他のサービス業(同 64.3%増)が9か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	120.9	119.0	117.6	115.1	120.1	119.9	117.1	117.9
前月比(%)	4.6	1.6	1.2	2.1	4.3	0.2	2.3	0.7
前年同月比(%)	13.1	9.9	4.8	6.8	21.1	16.8	13.8	13.4
(参考)全国前年同月比(%)	5.1	5.9	1.4	3.5	7.8	7.6	4.0	2.2

*令和2年 = 100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	26.5	26.4	52.4	22.9	3.1	30.6	37.3	5.2
製造業	3.8	2.3	0.6	6.0	21.6	21.7	12.3	6.8
情報通信業	2.9	0.7	13.5	11.1	4.7	2.1	24.7	14.8
運輸業・郵便業	7.1	7.5	9.9	14.1	0.5	9.6	15.7	14.0
卸売業・小売業	71.5	41.5	1.6	8.1	12.1	19.2	1.6	5.2
医療・福祉	21.1	11.2	10.2	21.7	16.5	11.8	27.6	34.4
その他のサービス業	34.9	44.7	35.8	34.6	47.1	60.5	60.8	64.3
調査産業計	13.1	9.9	4.8	6.8	21.1	16.8	13.8	13.4

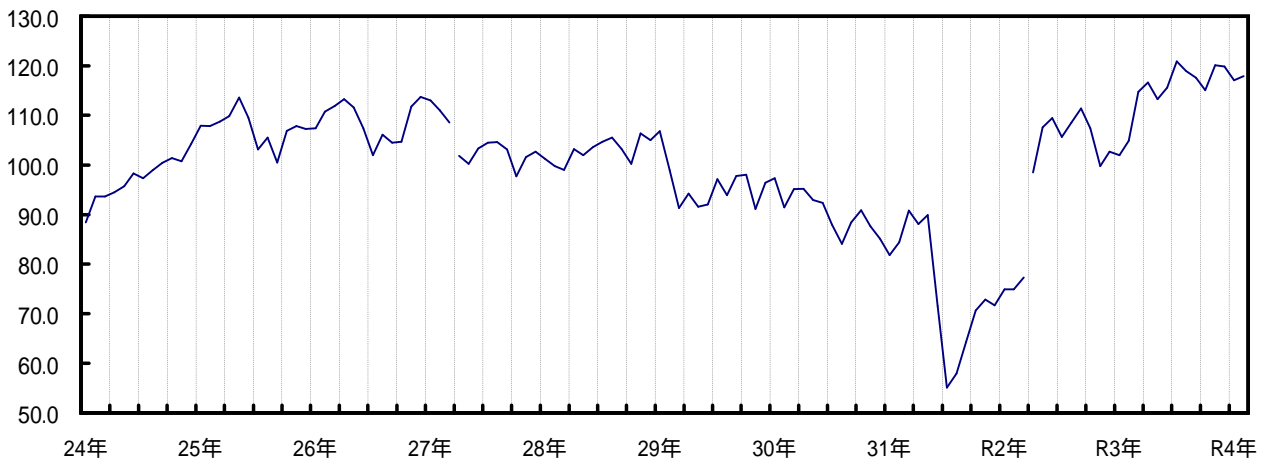
*令和2年 = 100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、令和2年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

2 月 = 119.3

(令和2年=100)

*前月比: 0.4%下落

*前年同月比: 8.2%上昇

<概況>

2月の国内企業物価指数は119.3となり、前月比は0.4%の下落となった。また、前年同月比は8.2%の上昇となった。

	R 4 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月	2 月
国内企業物価指数	115.2	115.7	116.9	118.1	119.1	119.8	119.8	119.3
前月比 (%)	0.8	0.4	1.0	1.0	0.8	0.6	0.0	0.4
前年同月比 (%)	9.3	9.6	10.3	9.7	9.9	10.5	9.5	8.2

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 143,040億円

(銀行、信用金庫)

*前月比: 0.5%減

*前年同月比: 0.3%増

<概況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は143,040億円で、前月比は0.5%の減少となった。また、前年同月比は0.3%の増加となった。

	R 4 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月
貸出残高(億円)	142,433	142,647	142,664	143,216	142,823	143,165	143,802	143,040
前月比 (%)	0.3	0.2	0.0	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5
前年同月比 (%)	0.9	0.6	0.3	0.0	0.2	0.4	0.2	0.3

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 1.298%

(県内地銀4行総平均)

*前月差: 0.005ポイント減

*前年同月差: 0.072ポイント減

<概況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.298%で、前月から0.005ポイントのマイナスとなった。なお、前年同月差は0.072ポイントのマイナスとなった。

	R 4 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月
貸出約定金利 (%)	1.334	1.329	1.322	1.319	1.316	1.308	1.303	1.298
前月差(ポイント)	0.010	0.005	0.007	0.003	0.003	0.008	0.005	0.005
前年同月差(ポイント)	0.075	0.077	0.081	0.077	0.078	0.076	0.070	0.072

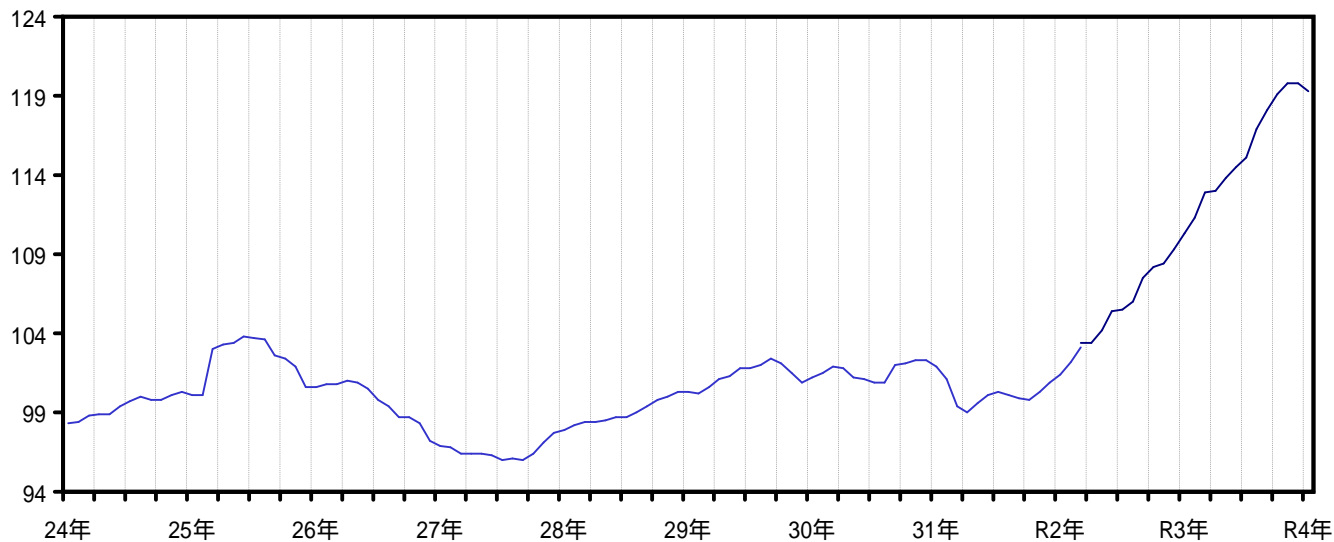
(注) 貸出約定金利は、金融庁報告ベースに過去に遡及して変更

<資料>日本銀行静岡支店

< 過去10年間の推移 >

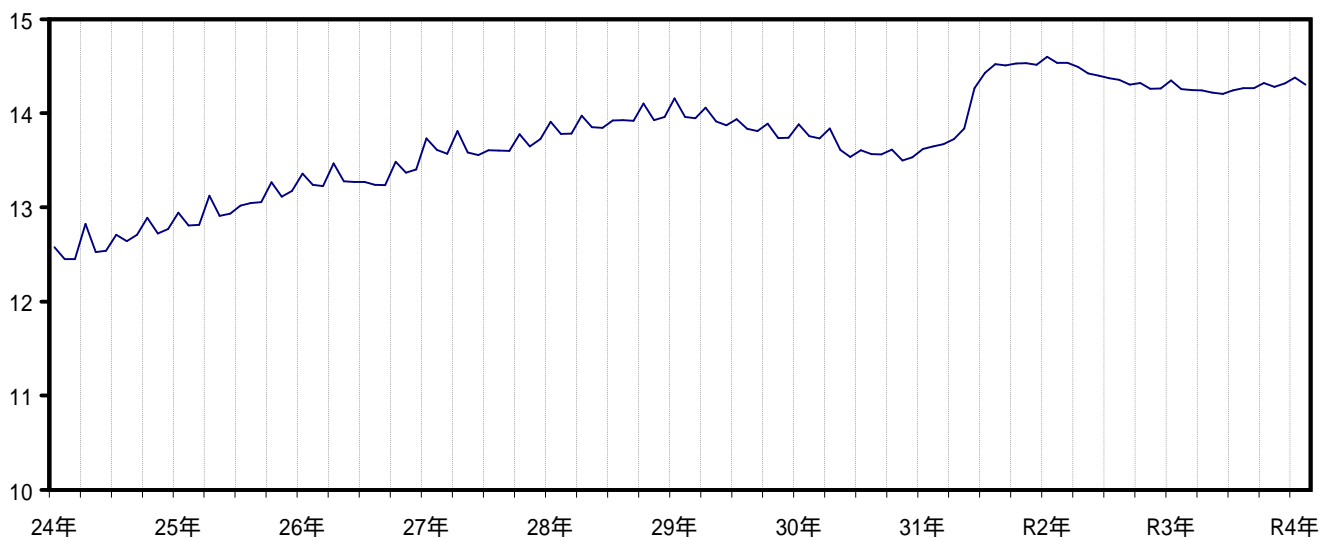
国内企業物価指数(令和2年=100)

<資料>日本銀行



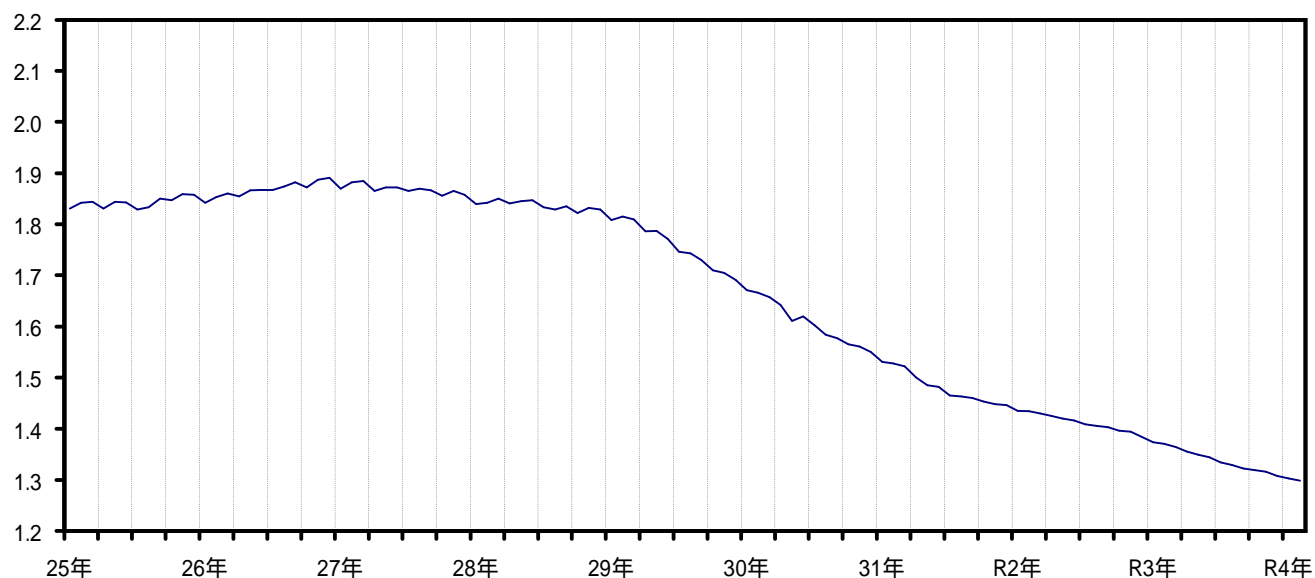
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1 月 = 17,702百万円**

* 前年同月比 : 34.5%増

<概況>

1月の保証承諾は、金額は17,702百万円（前年同月比 34.5%増）、件数は1,393件（同 8.9%増）と、いずれも前年実績を上回った。

	R 4 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月
保証金額 (百万円)	33,533	23,461	25,425	26,742	17,816	23,928	32,259	17,702
前年同月比 (%)	129.2	65.5	62.9	62.2	20.1	30.7	32.2	34.5
保証件数 (件)	2,030	1,740	1,959	2,142	1,510	1,831	2,328	1,393
前年同月比 (%)	32.9	23.8	19.7	19.3	0.4	9.2	3.9	8.9

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2 月 = 132.68円/ドル**

* 前 月 差 : 2.48円安

(東京・銀行間直物中心・平均)

* 前年同月差 : 17.48円安

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は132.68円で、前月と比べて2.48円の円安となり、4か月ぶりに円安となった。

<最近の動き>

	R 4 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月	2 月
平均相場 (円)	136.63	135.24	143.14	147.01	142.44	134.93	130.20	132.68
前月差 (円)	2.77	1.39	7.90	3.87	4.57	7.51	4.73	2.48
前年同月差 (円)	26.34	25.40	32.97	33.91	28.31	21.06	15.37	17.48

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2 月 = 19件**

* 前年同月比 : 171.4%増

<概況>

2月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産は、件数は19件（前年同月比 171.4%増）、負債総額は1,355百万円（同 81.6%増）と、いずれも前年実績を上回った。
原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が19件と全体の100.0%を占め、7か月連続で50%以上となっている。

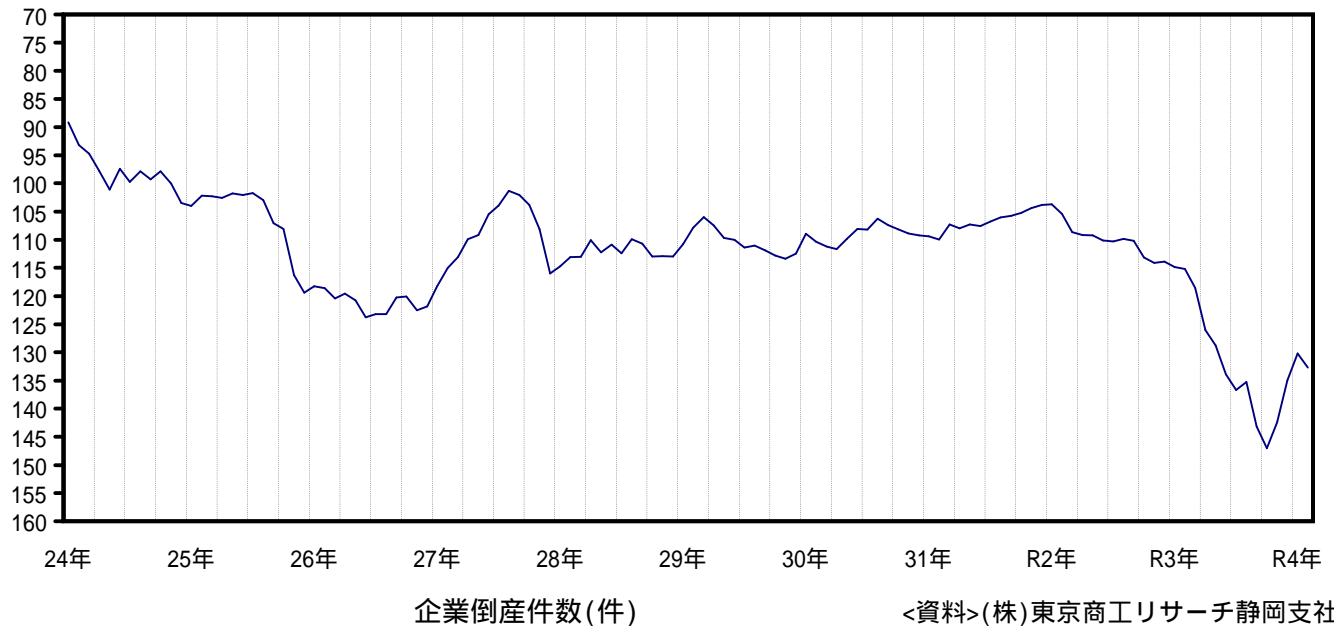
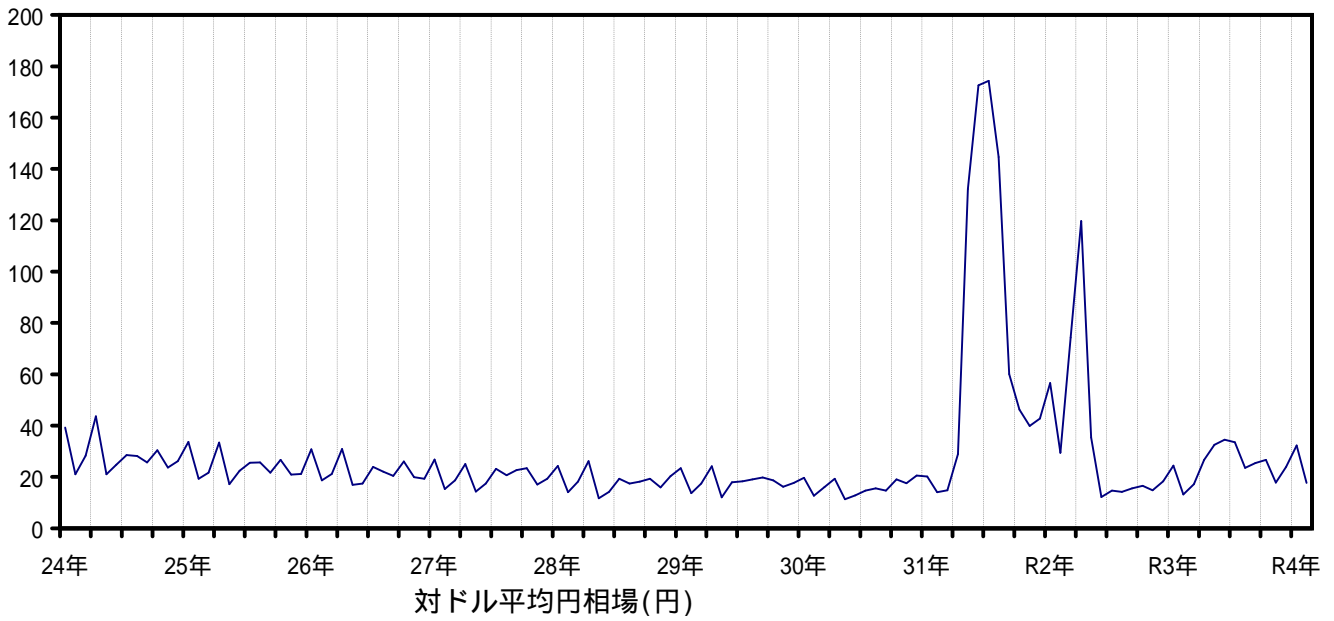
	R 4 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月	2 月
倒産件数 (件)	5	9	16	22	14	18	19	19
前年同月比 (%)	61.5	12.5	6.6	10.0	26.3	38.4	137.5	171.4
うち不況型倒産件数(件)	2	7	14	19	11	17	14	19
負債総額 (百万円)	175	2,080	1,240	2,613	14,158	2,810	2,015	1,355
前年同月比 (%)	86.1	149.1	19.5	88.4	1,088.7	119.8	12.0	81.6

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社

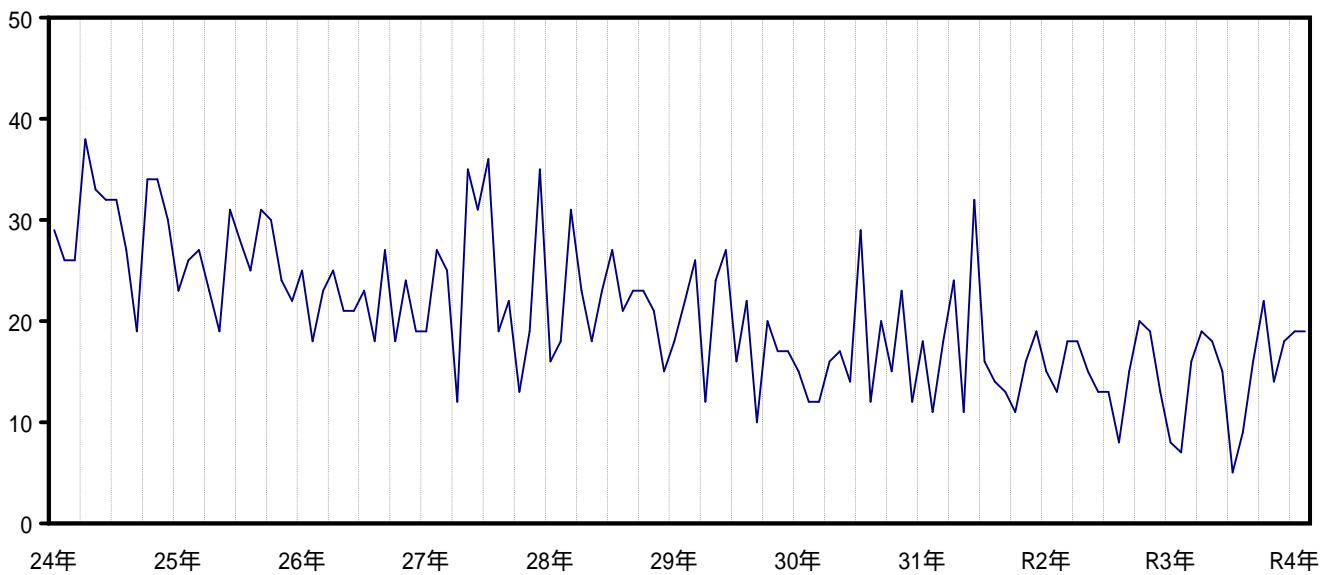
< 過去10年間の推移 >

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



令和5年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>12月の国内二輪車生産台数は、65,813台（前年同月比 17.6%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。原付第一種（50cc以下）は、12,874台（同 29.7%増）で、3か月連続で前年実績を上回った。原付第二種（51cc～125cc）は、3,872台（同 44.0%増）で、3か月連続で前年実績を上回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、4,418台（同 16.6%減）で、4か月ぶりに前年実績を下回った。小型二輪車（251cc以上）は、44,649台（同 17.3%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、26,010台（同 7.8%減）で、3か月ぶりに前年実績を下回った。輸出向けは、65,813台（同 65.4%増）で、5か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>12月の自動車国内生産台数は、699,027台（前年同月比 1.6%減）と、5か月ぶりに前年実績を下回った。輸出は356,975台（同 6.6%減）と、5か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラックが5か月連続で前年実績を上回ったものの、乗用車が2か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも5か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は308億円（前年同月比 5.8%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回り、国内出荷台数は233千台（同 3.5%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは488千台（同 0.4%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。業務用は53千台（同 6.4%減）で、6か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>1月の携帯電話の国内出荷台数は、610千台（同 43.5%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、434千台（同 45.0%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。単月のスマートフォン比率は71.1%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、1,290億8,700万円（前年同月比 9.7%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は856億8,500万円（同 13.2%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。アジア向けが370億8,500万円（同 22.0%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。内需は434億200万円（同 1.7%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>県内中小企業や関連団体からは、「人材不足により新規受注が外注頼みになっているため、売上利益増に繋がらない。」「部品調達遅れから受注断念するケースがあることから、先々の受注を見越し先行した部品調達傾向にあり、在庫増加の一因となっている。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

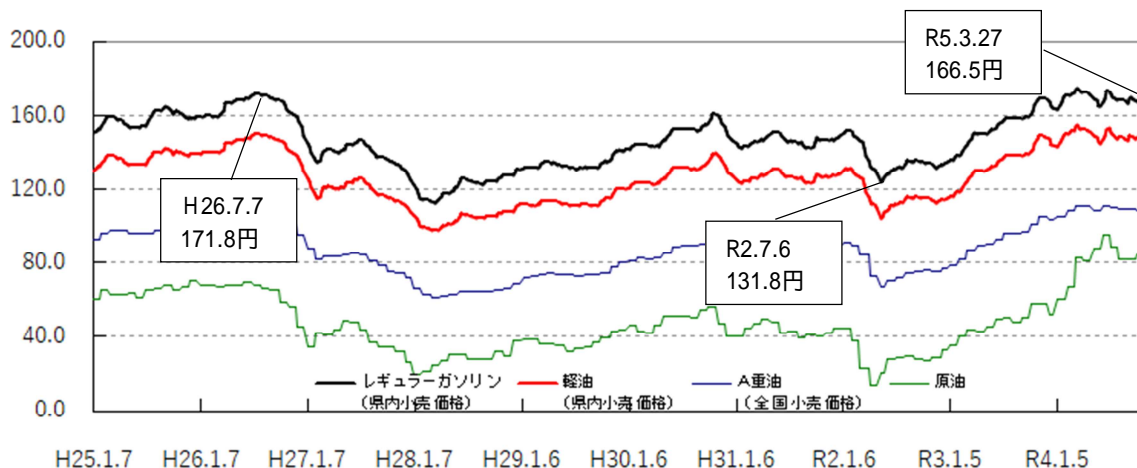
業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、43億5,840万円（前年同月比7.6%減）で、7か月ぶりに前年実績を下回った。内訳は輸出向けが26億9,576万円（同3.0%増）で、国内向けが16億6,264万円（同20.8%減）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は2,887台（同4.1%減）であった。機種別では、アップライトピアノが1,885台（同8.8%減）、グランドピアノが1,002台（同6.3%増）であった。また、販売台数は、輸出向けが2,004台（同3.0%減）、国内向けが840台（同19.9%減）であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,654千トン（前年同月比4.0%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は843千トン（同3.1%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。板紙は811千トン（同5.0%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、461千トン（同1.0%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレトペーパー等の家庭紙は、140千トン（同1.8%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け914千箱（前年同月比3.5%増）と3か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は621千箱（同4.9%増）と4か月連続で前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶は394千箱（同12.3%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は293千箱（同0.7%増）と3か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが5,066千箱（同7.3%増）と、5か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、747千㎡（前年同月比0.0%（231㎡減））で、2か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、694千㎡（同2.7%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、54千㎡（同53.8%増）で、5か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、15千㎡（同3.1%増）で、9か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、38億5,569万円（前年同月比13.2%増）と4か月ぶりに前年実績を上回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、620億225万円（同5.9%増）と4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>1月の県内百貨店・スーパーの販売額は、38,668百万円（既存店前年同月比 2.7%増）と前年実績を上回った。品目別に見ると、家庭用品が前年実績を下回ったものの、衣料品、身の回り品、飲食料品がで前年実績を上回った。</p> <p>県内の食品スーパーへの聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が増加した。特に、弁当・総菜の売上げが好調であり、年始は寿司などの売行きがよかった。また、みかんやいちごなど、季節の果物の売上げが好調だった。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が増加した。特に、食料品を扱う催事での来客が多く、売上げも好調だった。また、身の回り品は、新年を迎えて新調する人が多く、売上げが好調だった。</p> <p>中部の総合スーパーへの聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数は前年並みだった。外出需要の高まりから、季節ものの衣料品の売上げが好調だった。</p> <p style="text-align: right;">資料 関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和5年1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約35万人で、前年同月比 29.2%増となった。</p> <p>本年の1月は、全国旅行支援の期間であったことや、イルミネーション等のイベントの再開などにより増加したと考えられる。</p> <p>主要有料道路（4路線¹）の合計通行車両数は、約55万台となり、前年同月比 5.6%増となった。</p> <p>1 令和元年10月から（遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化）。</p> <p style="text-align: right;"><資料> 静岡県観光政策課</p>

< 原油高の状況について >

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇。

足もとの県内ガソリン等小売価格は、レギュラー166.5円/Lと、平成26年7月以来の高水準。



デ - タからみた県内主要産業

< 二輪車 >

	R 4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
完成車生産台数(台)	17,058	26,716	27,659	26,711	29,757	28,727	30,059	26,935	24,502
前年同月比(%)	2.4	16.9	22.4	28.2	72.3	71.7	10.9	4.4	16.4
KD輸出額(百万円)	1,132	890	988	906	1,207	1,632	1,633	1,573	1,491
前年同月比(%)	44.3	16.6	15.3	2.2	18.2	51.8	14.4	4.6	4.0

< 楽 器 >

	R 4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
生産総額(百万円)	2,667	3,177	3,207	2,582	3,256	3,304	3,276	3,236	2,827
前年同月比(%)	1.8	4.6	4.6	0.7	8.4	9.4	7.2	9.2	1.4

< 缶 詰 >

	R 4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
食缶生産高(千ヶ-入)	936	1,089	1,010	981	960	1,029	1,022	1,010	914
前年同月比(%)	3.1	2.5	1.6	0.6	9.9	1.4	1.7	14.8	3.5
うち水産缶詰(%)	5.0	2.6	0.8	1.7	7.1	4.3	1.9	15.9	4.9
農畜産缶詰(%)	1.8	2.3	3.6	2.1	15.8	13.8	1.3	12.1	0.7
飲料缶生産高(千ヶ-入)	7,686	7,918	7,926	7,545	6,447	7,099	6,413	6,473	5,066
前年同月比(%)	2.3	5.9	3.0	2.0	15.0	22.3	3.5	17.5	7.3

< 織 維 >

	R 4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
広幅織物(千㎡)	677	739	736	680	785	780	903	746	747
前年同月比(%)	2.3	8.2	10.8	17.5	21.2	13.8	11.0	2.5	0.0
小幅織物(千㎡)	17	17	15	14	15	16	17	20	15
前年同月比(%)	13.5	6.9	7.4	5.9	21.1	11.6	29.3	37.1	3.1

< 観 光 >

	R 4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 5年1月
延べ宿泊者数 (千人泊)	1,465	1,202	1,693	2,387	1,522	1,484	1,703	1,723	1,417
前年同月比(%)	33.8	30.8	23.3	44.4	61.7	19.3	9.1	0.9	9.1
観光施設(10施設)入込 (千人)	528	248	273	461	319	427	389	298	352
前年同月比(%)	22.8	14.5	8.9	72.4	258.7	9.7	5.7	3.8	29.2
有料道路(4路線)通行 量 (千台)	625	544	609	706	561	613	608	620	548
前年同月比(%)	11.9	9.8	0.4	15.6	12.4	7.5	0.1	0.4	5.6

<特集> 令和4年の静岡県経済を振り返って

1 令和4年の概況

"緩やかな回復が続いた静岡県経済"

令和4年の静岡県経済は、年の後半にかけて、社会経済活動再開の動きが消費、生産の回復につながったものの、物価高騰等の影響から、その動きは緩やかなものにとどまった。雇用は、改善の動きが続いている。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

個人消費は、年の前半は弱めの動きとなった後、年の後半は緩やかに持ち直した。

令和4年の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、年間を通じて概ね前年と同水準で推移し、年間合計では前年を上回った。専門量販店等販売額は、年間を通じて前年を上回って推移し、年間合計でも前年を上回った。自動車(新車)新規登録台数は、8月までは前年を下回って推移したものの、9月以降は前年を上回って推移し、年間合計では前年を下回った。新設住宅着工戸数は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。個人消費は、年の前半は弱めの動きとなった後、年の後半は緩やかに持ち直した。

(大型小売店販売額)

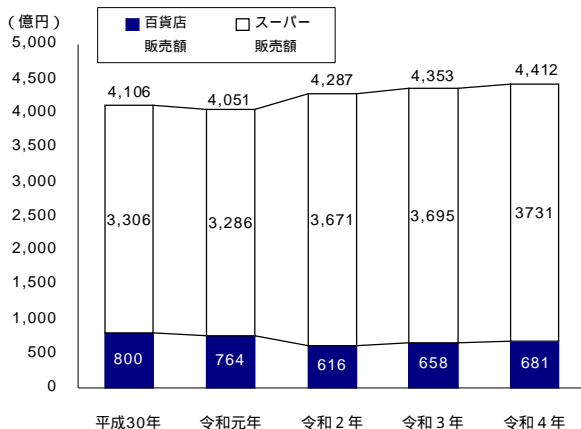
大型小売店販売額は、百貨店(全店前年比 3.5%増)、スーパー(同 1.0%増)が増加したことから、全体では4,412億円(同 1.4%増)と、2年連続で増加した。

令和2年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比の計算についてはリンク係数処理済み。

(専門量販店等販売額)

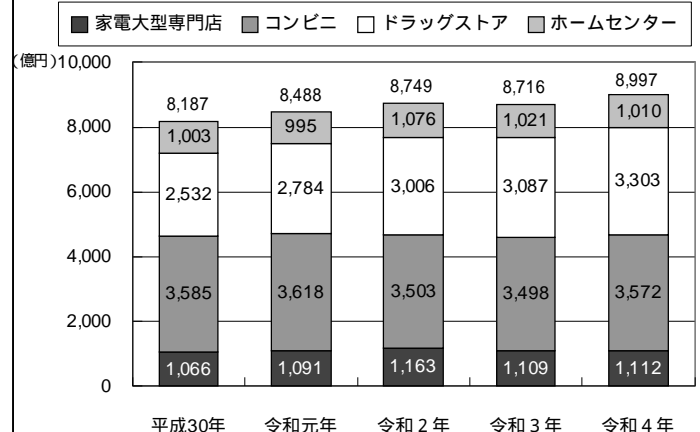
専門量販店等販売額は、ホームセンター(前年比 1.1%減)が減少したものの、ドラッグストア(同 7.0%増)、コンビニエンスストア(同 2.1%増)、家電大型専門店(同 0.3%増)が増加したことから、全体では8,997億円(同 3.2%増)と、2年ぶりに増加した。

大型小売店販売額の推移



<資料> 経済産業省

専門量販店等販売額の推移



<資料> 経済産業省

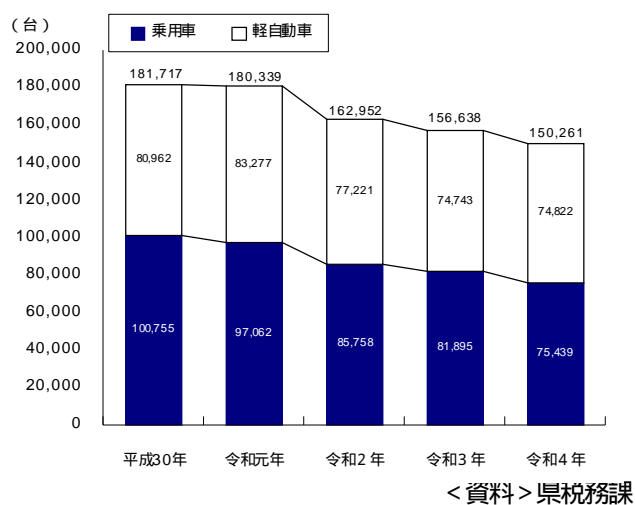
(自動車(新車)新規登録台数)

自動車(新車)新規登録台数は、軽自動車(前年比0.1%増)が3年ぶりに増加したものの、乗用車(同7.9%減)が5年連続で減少したことから、全乗用車では150,261台(同4.1%減)と、4年連続で減少した。

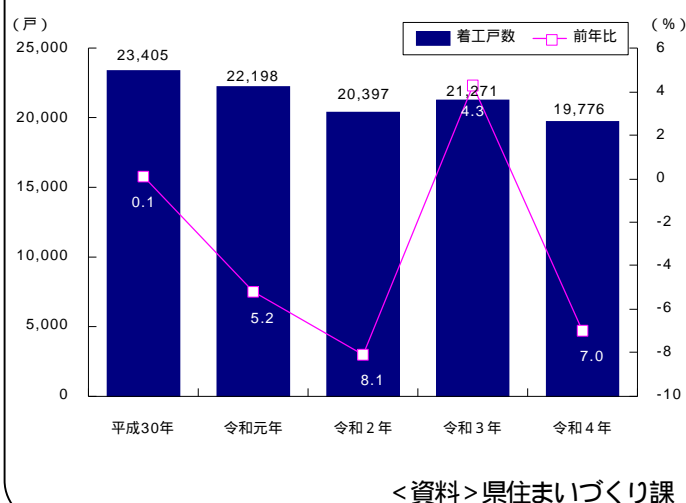
(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、貸家(前年比0.7%増)が2年連続で増加したものの、持家(同12.9%減)、分譲住宅(同1.5%減)がいずれも2年ぶりに減少したことから、合計では、19,776戸(同7.0%減)と、2年ぶりに減少した。

自動車(新車)登録台数の推移



○新設住宅着工戸数の推移



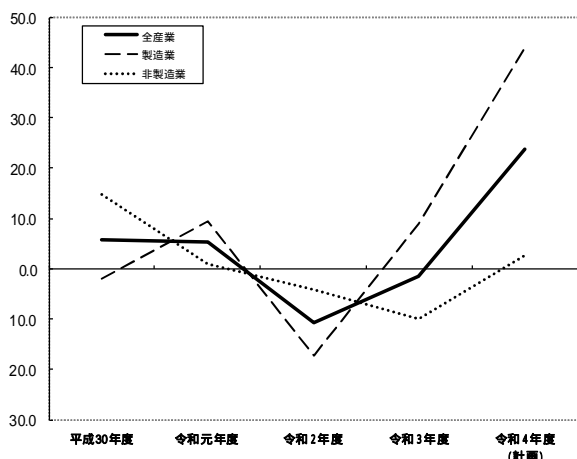
公共投資は請負金額、請負件数のいずれも前年を下回った。

公共投資は、請負金額は3,224億円(前年比9.1%減)と、2年連続で減少し、請負件数は6,958件(同6.7%減)と、2年連続で減少した。

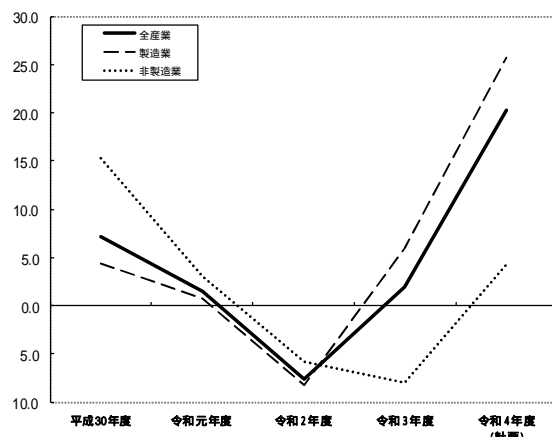
設備投資は年間を通じて持ち直しの動きが続いた。

令和4年度の設備投資(含む土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。(日本銀行 企業短期経済観測調査 令和4年12月調査)。

静岡県企業短期経済観測調査結果の推移
(設備投資(含む土地投資))



(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資
(除く土地投資))



<資料> 日本銀行静岡支店

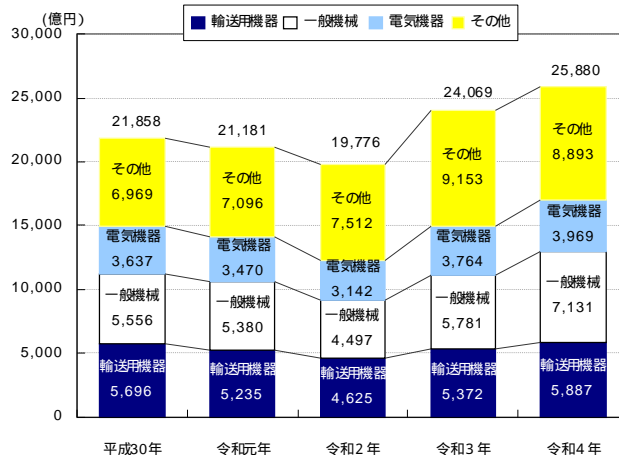
輸出入の動向

年の前半は概ね横ばいで推移した後、年の後半は増加した。

輸出は、概ね横ばいで推移した後、年の後半は増加し、通年では2兆5,880億円(前年比7.5%増)と、2年連続で増加した。また、品目別では、主要品目である一般機械(前年比23.4%増)、輸送用機器(同9.6%増)、電機機器(同5.4%増)がいずれも増加した。

輸入は、通年で前年を上回って推移し、輸入額は1兆5,204億円(前年比33.6%増)と、2年連続で増加した。

輸出額の推移



<資料> 名古屋税関清水支署

生産の動向

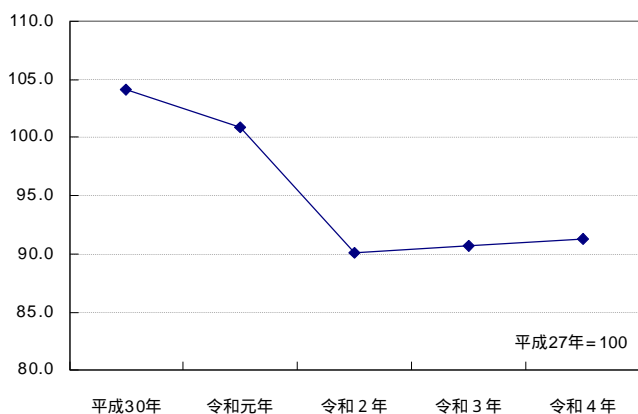
生産は、年の前半は弱めの動きが続いていたが、年の後半は持ち直しの動きが見られた。

令和4年の生産の動向をみると、5月までは増減を繰り返したが、6月以降は90.0を上回って推移した。新型コロナウイルス感染症拡大前の水準(令和2年2月:96.0)を8、9月に上回った。

(鉱工業生産指数)

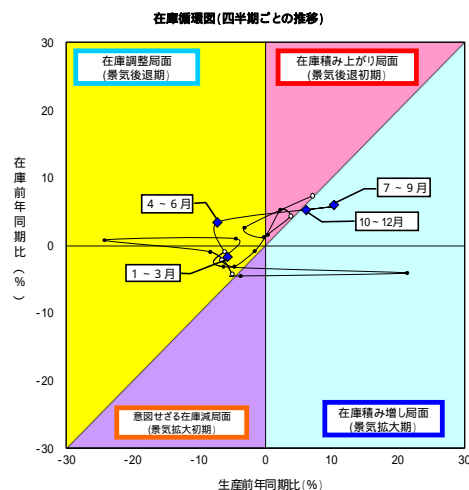
鉱工業生産指数のうち、季節調整済指数の年間平均は91.3、原指数の年間平均は91.2(前年比0.5%増)と、いずれも100を下回ったものの、2年連続で前年を上回った。主要な業種別の原指数の年間平均では、電気機械(前年比5.5%減)、化学(同4.1%減)が減少したものの、はん用・生産用・業務用機械(同4.4%増)、輸送機械(同3.0%増)、パルプ・紙・紙加工品(同0.8%増)、食料品・たばこ(同0.7%増)が増加した。

鋳工業生産指数の推移（季節調整済 年別・月別）



<資料> 県統計調査課

在庫循環図



<資料> 県統計調査課

（鋳工業在庫指数）

鋳工業在庫指数のうち、季節調整済指数の年間平均は106.5、原指数の年間平均は106.5（前年比3.2%増）と、4年ぶりに増加し、3月以降は全ての月において前年を上回って推移した。

なお、在庫循環図でみると、1～6月は「在庫調整局面（景気後退期）」、7～12月は「在庫積み増し局面（景気拡大期）」に位置した。

雇用の動向

雇用は、改善の動きが続いた。

令和4年の雇用の動向をみると、有効求人倍率は1.1倍を上回って推移し、11月まで緩やかに上昇した。2月から7月においては、全国値を上回って推移した。

（有効求人倍率）

有効求人倍率は、令和3年の年間有効求人倍率は1.28倍（前年比 0.18ポイント増）と、2年連続で上昇した。また、全国値と同水準であった。

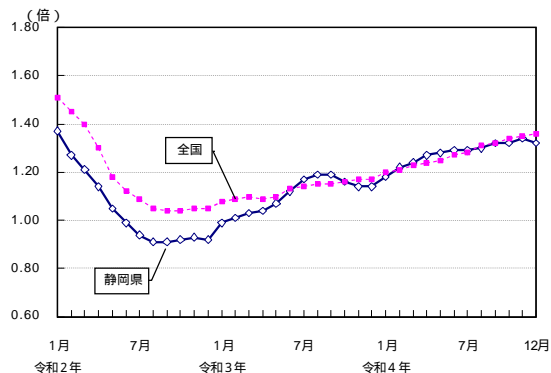
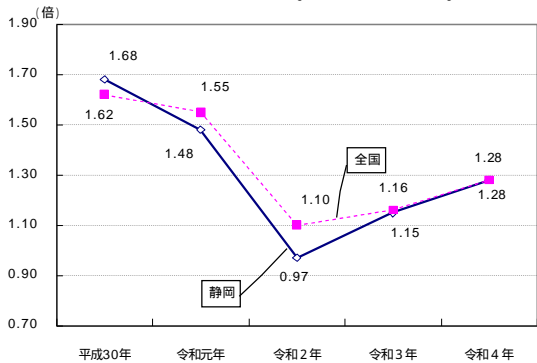
（雇用保険受給者実人員）

雇用保険受給者実人員は、年間を通じて前年を下回って推移し、令和4年の合計雇用保険受給者実人員は133,172人（前年比 10.9%減）と、2年連続で減少した。

（所定外労働時間指数）

所定外労働時間指数は、年間を通じて110.0を上回って推移し、調査産業全体の平均は、117.3（前年比 51.7%増）と、2年連続で増加した。

有効求人倍率の推移（年別、月別）



<資料> 厚生労働省

その他

【物価】

国内企業物価指数（令和2年 = 100）は、年間を通じて前年を上回って推移し、令和4年平均は114.7（前年比 9.7%増）と前年より増加した。

【金融】

県内金融機関の貸出残高は、8月までは前年を下回って推移し、12月末時点の貸出残高は1兆3,802億円（前年同月比 0.2%増）と、前年を2,195億円下回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は22,414件（前年比 29.6%減）、金額は3,070億円（同 21.1%減）と、いずれも減少した。

【為替】

円相場（対ドル平均）は、1月の114円83銭から年間を通じて概ね円安傾向で推移し、12月には134円93銭となった。

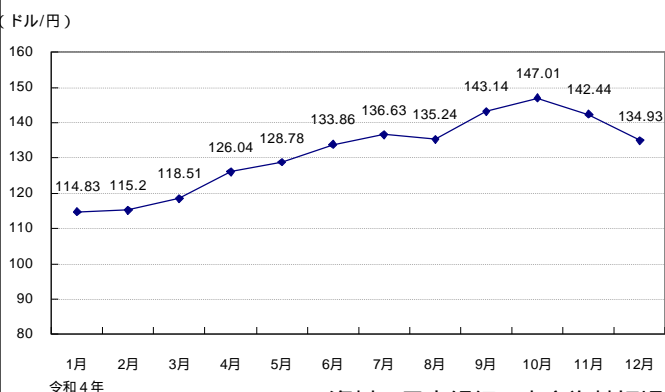
令和4年平均は131円38銭で、前年と比べて21円59銭の円安となった。

【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は167件（前年比 13.0%減）となり、前年より13件減少した。負債総額は369億円（同 34.3%減）と、2年ぶりに減少した。

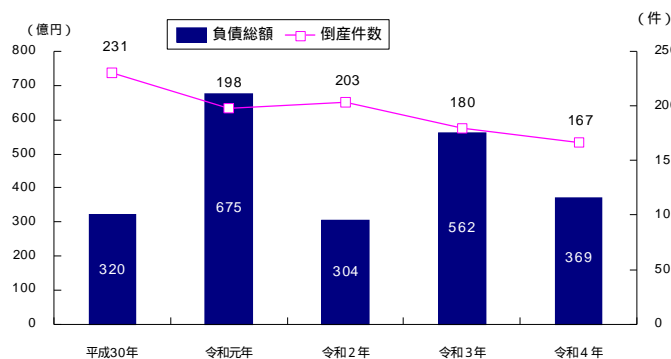
なお、コロナ関連破綻は50件となり、全体の29.9%を占めた。

円相場の推移



<資料> 日本銀行 東京為替相場

企業倒産の動向



<資料> (株)東京商工リサーチ静岡支店

令和4年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和4年の国内二輪車生産台数は、694,930台（前年比7.4%増）で、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向け405,160台（同7.0%増）で、2年連続で前年実績を上回った。輸出向けは493,890台（同13.0%増）で、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>今年は排気量251cc以上の二輪車の出荷台数が24年ぶりに6万台を超えた。コロナ禍で密を回避して楽しむ手段として注目されている背景がうかがえる。</p> <p>二輪車の将来を考える官民一体の会議として平成25年9月に立ち上げられた「バイク・ラブ・フォーラム（略称BLF）」の第10回目会議が大分県日田市で開催され、2030年を達成目標とした「ロードマップ2030」の達成状況について話し合われた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>令和4年の自動車国内生産台数は、トラックは前年実績を上回ったものの、乗用車は前年実績を下回ったことから、全体でも7,835,519台（前年比0.1%減）と、4年連続で前年実績を下回った。なお、輸出は3,813,269台（同0.1%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>令和4年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,681千台（前年比2.6%減）で、3年連続で前年実績を下回った。台数ではマイナスとなったものの、401L以上の大型タイプが4割強を占めるなど、高価格帯の商品が伸びた。</p> <p>令和4年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは9,059千台（同3.3%減）で、2年連続で前年実績を下回った。上海ロックダウンの影響による商品供給の停滞があったが、ロックダウン解除後は、物流、生産の回復に加え、記録的な猛暑の後押しもあり、900万台を超える水準を維持した。一方、業務用は825千台（同0.3%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>令和4年の携帯電話の国内出荷台数は、12,332千台（同10.3%減）と2年ぶりに前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、10,100千台（同3.0%減）であった。円安や物価上昇等の影響によりマイナスとなったものの、スマートフォンシフト等により、2022年のスマートフォン比率は8割を超え、81.9%（同6.1%増）となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、JEITA/CIAJ</p>
生産用機械	<p>令和4年の工作機械の受注総額は、1兆7,596億円（前年比14.2%増）と、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は1兆1,563億7,000万円（同12.1%増）で、2年連続で前年実績を上回った。アジア向けが5,566億7,400万円（同7.6%増）、欧州向けが2,310億9,100万円（同9.7%増）、北米向けが3,444億7,700万円（同22.0%増）であった。また、内需は6,032億3,100万円（同18.2%増）で、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>新型コロナウイルス禍で先送りした設備需要の回復やEV化に伴う投資に加え、工程集約による自動化ニーズの高まりで新たな機械の需要が拡大し、2018年に次ぐ過去2番目の高水準となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>令和4年の県内楽器メーカーの販売金額は、658億1,313万円（前年比9.5%増）で、内訳は輸出向けが384億7,870万円（同15.9%増）、国内向けが273億3,443万円（同1.5%増）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は38,596台（同3.5%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが26,206台（同4.4%減）、グランドピアノが12,390台（同1.5%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが29,014台（同7.0%減）、国内向けが13,947台（同12.0%増）であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ピアノや電子キーボード、ギターなど楽器の巣ごもり需要が堅調に続き、特に電子楽器が好調であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>令和4年の紙・板紙の国内出荷高は、21,822千ト（前年比0.5%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が10,576千ト（同1.7%減）で、2年ぶりに前年実績を下回り、板紙は11,246千ト（同0.6%増）と、2年連続で前年実績を上回った。パッケージング用紙や家庭紙は前年を上回ったものの、グラフィック用紙の不振が響き、紙・板紙計では減少した。</p> <p>品種別では、ティシュペーパーやトイレトペーパー等の家庭紙は、1,879千ト（同4.7%増）と、3年ぶりに前年実績を上回った。経済活動の活発化を背景とした人流増により、トイレトペーパーは業務用向けを中心に増加した。印刷・情報用紙は5,560千ト（同2.4%減）と2年ぶりに前年実績を下回った。景気は緩やかな回復基調ではあるものの、情報・広告分野を中心にデジタル化加速の影響を受け、前年に比べ減少となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>令和4年の県内生産量は、食缶類が国内向け11,938千箱（前年比0.4%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は8,405千箱（同1.3%増）と、2年ぶりに前年実績を上回ったが、うち主力であるツナ缶は5,308千箱（同3.9%減）と、2年連続で前年実績を下回った。農畜産缶（国内向け）は3,533千箱（同1.9%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。飲料缶類は、国内向けが82,809千箱（同4.0%増）と、3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響による巣ごもり需要が落ち着き、原材料費等が高騰する中、業界では、コロナ禍後を見据えた需要の開拓や、新商品の開発等が積極的に行われている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>令和4年の広幅織物の県内生産は、8,948千㎡（前年比5.9%増）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、8,295千㎡（同7.3%増）であり、別珍・コールテンの生産は、652千㎡（同9.9%減）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、195千㎡（同4.7%増）であった。</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引く中、エネルギーコストの高騰により、織機等の機械を稼働する事業者は大打撃を受けている。産地では、自社商品のECサイトへの出品や他業種と連携した新商品の開発に挑戦することで、新規需要・販路開拓を図り、生産量の回復に努めている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>

業 種	産 業 動 向
家 具	<p>令和4年の全国百貨店での家具販売額は、483億9,609万円（前年比 3.4%増）と2年連続で前年実績を上回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、7,023億8,779万円（同 0.3%増）と3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う「巣ごもり需要」については、令和2年ほどの勢いはないものの続いているとみられるが、一方で、「巣ごもり需要」で大きく売り上げが伸びた反動も出ている。</p> <p>また近年は、実店舗において大きな家具やインテリアの豊富なラインナップを取りそろえることが難しい中、同じ商品の色違いやサイズ違い、家具を利用したコーディネート等の紹介も可能となるECサイトを展開する企業も増加傾向にある。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>
小 売 業	<p>令和4年の県内の百貨店及びスーパーの売上高は、441,207百万円で、対前年比（全店）1.4%増となった。</p> <p>店舗種別に見ると、百貨店の売上高は、68,082百万円で、対前年比（全店）3.5%増となった。百貨店への聞き取りでは、外出需要の高まりにより、衣料品の売上げが伸びたことや前年から引き続き雑貨（美術・宝飾・貴金属等）の売上げが好調だったことで、対前年比で売上増加となった。しかし、新型コロナウイルス感染症、物価高騰、円安などの影響を受け、コロナ禍以前の水準には戻っていない。</p> <p>また、スーパーの売上高は、373,125百万円で、対前年比（全店）1.0%増となった。スーパーへの聞き取りでは、中食需要の高まりにより、弁当・総菜の売上げが好調だった。一方、物価高騰や円安の影響による、仕入価格の高騰から販売価格が上昇したため、買い控えが見られた商品もあった。</p> <p>そのほか、専門店等では、まん延防止等重点措置の解除や外出自粛の緩和などにより、外出する人が増加したことで旅行用品や映画館等サービス施設の売上げが好調だった。</p> <p style="text-align: right;">資料 経済産業省、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和4年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約421万人と、前年比15.2%増だった。</p> <p>主要有料道路（4路線）の合計通行車両数は、約704万台となり、前年比7.5%増だった。</p> <p>遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化されたことに伴い、令和元年10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県観光政策課</p>

静岡県月例経済報告判断一覧

中心月	発行号	出来事	本県の事業	景気	先行き	個人消費	設備投資	輸出	生産	雇用情勢
2022年1月	2022年3月	全国的にまん延防止等重点措置(1/9-3/21) 静岡県まん延防止等重点措置(1/27-3/6)	観光促進キャンペーン一時停止(1/12)	供給面の制約が残るほか、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から足踏み状態が続いている。	新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による持ち直しの動きが期待される一方、原材料価格の動向や部品供給停滞等の影響に留意する必要がある。	全体として横ばいとなっている。	増加の動きがみられる。		弱めの動きが続いている	全体として厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる
2022年2月	2022年4月		中小企業等事業継続応援金事業費助成創設(2/4)	新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残り、足踏み状態が続いている。	新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による持ち直しの動きが期待される一方、原材料価格の高騰や部品供給の停滞等、海外情勢が及ぼす影響に留意する必要がある。				改善の動きがみられる	
2022年3月	2022年5月			新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残っている。	先行きについては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による持ち直しの動きが期待される一方、原材料価格の高騰や部品供給の停滞等、海外情勢が及ぼす影響に留意する必要がある。					
2022年4月	2022年6月		観光促進キャンペーン再開(4/1)	新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、原油・原材料高や部品供給の停滞等、海外情勢が及ぼす影響に留意する必要がある。	このところ持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している	おおむね横ばいとなっている		
2022年5月	2022年7月			新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、物価高騰等が及ぼす影響に留意する必要がある。					
2022年6月	2022年8月			新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。	持ち直しの動きがみられる				改善の動きが続いている
2022年7月	2022年9月	「医療ひっ迫警報」の発令(7/29-9/30)	物価高騰対策開始 ・県制度融資 ・荒茶工場燃油・施設園芸燃油・漁業用燃油・飼料価格高騰緊急対策 事業費助成	新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。					
2022年8月	2022年10月			新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。	持ち直しの動きがみられる				
2022年9月	2022年11月	台風15号(9/21-9/24) 水際措置の見直し発表(9/26)		新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。		持ち直している			
2022年10月	2022年12月	「医療ひっ迫注意報」の発令(10/1-12/22) 「感染再拡大注意報」の発令(10/21-11/10)	全国旅行支援、イベント、割、がんばろう！商店街事業開始(10/11) しずおか食べとく(キャンペーン開始)(10/17-1/15)	新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、国内外での新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。					
2022年11月	2023年1月	「感染再拡大警報」の発令(11/11-2/2)	物価高騰対策の開始・拡充 ・県制度融資 ・中小企業者等物価高騰緊急対策 事業 ・施設園芸用燃油・家畜用飼料・漁業用燃油等・農業水利施設電力・しいたけ等生産資材の価格高騰対策	新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、国内外での新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。	緩やかに持ち直している		増加している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
2022年12月	2023年2月	「医療ひっ迫警報」の発令(12/23-1/12)		新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。	先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、国内外での新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、引き続き物価高騰、供給制約等が及ぼす影響に留意する必要がある。					

太字：プラスの評価
斜掛け：マイナスの評価

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告

令和5年3月号 通巻563号

発行 静岡県経済産業部
令和5年3月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9 - 6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/index.html>